

平成 3 0 年 度

鈴鹿市公営企業会計決算審査意見書

(附 同審査資料)

鈴 鹿 市 監 査 委 員

鈴 監 第 142 号  
令和元年 8 月 16 日

鈴鹿市長 末 松 則 子 様

鈴鹿市監査委員 長 野 克 之  
同 飯 田 時 生  
同 森 雅 之

平成 30 年度鈴鹿市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度鈴鹿市水道事業会計決算及び鈴鹿市下水道事業会計決算並びに決算関係書類の審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	水道事業会計決算の審査の概要	2
1	業務の実績について	2
2	予算の執行と決算額の状況について	3
(1)	収益的収入	3
(2)	収益的支出	6
(3)	資本的収入	6
(4)	資本的支出	7
3	経営状況について	9
(1)	収支の状況	9
ア	収益の部	9
イ	費用の部	10
ウ	剰余金	11
(2)	経営成績	11
ア	総収益総費用	11
イ	施設利用の状況	12
ウ	人件費の状況	13
エ	供給単価と給水原価	14
オ	受水費	15
カ	企業債の償還元金及び支払利息	15
キ	利子負担率	16
4	財政状態について	17
(1)	資産の部	17
(2)	負債の部	17
(3)	資本の部	18
(4)	経営分析	18
ア	財務比率	18
イ	正味運転資本	19
5	むすび	20
	決算審査資料	22

第6	下水道事業会計決算の審査の概要	30
1	業務の実績について	30
2	予算の執行と決算額の状況について	31
	(1) 収益的収入	31
	(2) 収益的支出	33
	(3) 資本的収入	34
	(4) 資本的支出	34
3	経営状況について	36
	(1) 収支の状況	36
	ア 収益の部	36
	イ 費用の部	37
	ウ 剰余金	38
	(2) 経営成績	38
	ア 総収益総費用	38
	イ 人件費の状況	39
	ウ 使用料単価と汚水処理原価	40
	エ 企業債の償還元金及び支払利息	41
	オ 利子負担率	42
4	財政状態について	42
	(1) 資産の部	42
	(2) 負債の部	43
	(3) 資本の部	43
	(4) 経営分析	43
	ア 財務比率	43
	イ 正味運転資本	44
5	むすび	45
	決算審査資料	47

## 凡 例

- 1 金額は、原則として文中は万円未満、図表中は千円未満を切り捨てて表示した。
- 2 文中及び図表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 表中で年度を表す場合は、年号の「平成」を省略した。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」： 該当数値なし、算出不能なもの
  - 「△」： マイナス、減少、低下
  - 「0」・「0.0 %」： 0又は単位未満のもの
- 5 水道事業会計決算審査における文中及び図表中の「類似都市」とは、地方公営企業年鑑に記載された給水人口15万人以上30万人未満の都市（77都市）の平成29年度決算での平均値を示す。

# 平成30年度鈴鹿市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度鈴鹿市水道事業会計決算  
平成30年度鈴鹿市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年6月11日～7月3日

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿や証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により実施した。

また、経営内容を把握するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

## 第4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要とそれに対する審査意見は次のとおりである。

## 第5 水道事業会計決算の審査の概要

### 1 業務の実績について

当年度の業務の主な実績は、次のとおりである。

#### 主な業務の実績

区 分	単位	30年度	29年度	前年度比較	類似都市
給水戸数	戸	86,055	85,098	957	—
給水人口	人	199,745	200,217	△ 472	203,230
1日配水能力	m <sup>3</sup>	113,900	113,900	0	104,622
導送配水管延長	m	1,352,813	1,350,221	2,592	1,231,624
年間配水量	m <sup>3</sup>	24,420,498	24,630,545	△ 210,047	24,012,184
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	74,126	73,970	156	74,005
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	66,905	67,481	△ 576	65,787
年間有収水量	m <sup>3</sup>	22,461,136	22,532,596	△ 71,460	21,641,875
有収率	%	92.0	91.5	0.5	90.1
1人1日平均有収水量	ℓ	308.1	308.3	△ 0.3	291.8

※ 有収率：年間有収水量÷年間配水量×100

#### (1) 給水戸数等

給水戸数は86,055戸で、前年度より957戸(1.1%)増加し、給水人口は199,745人で472人(0.2%)の減少となっている。

導送配水管延長は1,352,813mで、前年度と比べ2,592m(0.2%)増加し、年間配水量は24,420,498 m<sup>3</sup>で210,047 m<sup>3</sup>(0.9%)の減少となっている。

また、当年度予算に定めた業務の予定量の年間配水量24,691,000 m<sup>3</sup>に対する実績量の比率は98.9%、給水戸数85,688戸に対する実績数の比率は100.4%となっている。

#### (2) 有収水量

年間有収水量は22,461,136 m<sup>3</sup>で、前年度と比べて71,460 m<sup>3</sup>(0.3%)減少し、有収率については92.0%と前年度と比べ0.5ポイント上回っている。類似都市の有収率の数値90.1%と比べると、1.8ポイント上回っている。

1人1日平均有収水量は308.1ℓで、前年度と比べて0.3ℓ(0.1%)減少している。

また、用途別給水量を前年度と比べると、工業用が142,385 m<sup>3</sup>、湯屋・プール用が8,633 m<sup>3</sup>、臨時用が1,437 m<sup>3</sup>増加しているが、家庭用が147,491 m<sup>3</sup>、営業用が38,726 m<sup>3</sup>、官公署・学校用が37,698 m<sup>3</sup>減少している。

用途別給水量の構成比をしてみると、家庭用が84.2%を占め、次いで営業用が9.4%、工業用が3.1%、官公署・学校用が3.0%、湯屋・プール用が0.3%となっている。

また、口径別では、13mm、20mm、100mm、200mm、300mmの給水量は増加しているものの、その他の口径では減少している。

### (3) 事業内容

当年度施行された主要な建設改良事業としては、令和3年度に完了予定の老朽化した住吉配水池の更新工事を継続して行っており、これに併せて住吉配水池からの配水本管の更新工事を国庫補助事業の活用により実施している。その他、老朽化した水道管の更新工事を行っている。

維持管理事業としては、管路の洗管作業の実施や修繕等の施工、道路管理者が行う道路改良事業に伴う布設替工事及び昭和40年代に布設した老朽管の更新や鉄道敷軌道下の水道管の更新工事を行っている。

建設改良費における工事請負費の決算額(税込み)を見ると、上水道拡張費10億6,652万円、配水及び給水施設費1億4,324万円及び配水施設改良費4,476万円となっている。

また、平成29年度に将来にわたって持続可能な経営を目指し策定した上下水道事業経営戦略に基づき、平成30年4月から最低従量単価の引下げと少量区分の細分化を含む平均12.5%の料金改定を行っている。

### (4) 水質管理

水質検査は、水質検査計画に従い基準項目(51項目)、水質管理目標設定項目(22項目)及び独自の水質管理項目(12項目)について行っている。

原水については37か所で、基準項目の13項目を年6回隔月検査として行い、他に重金属の検査を年6回、揮発性有機塩素化合物の検査を年3回行っている。浄水については、毎月、管末給水栓19か所と送水場等7か所で基準項目の15項目を中心に検査を行っている。

このほか、市民モニターによる色・濁り・消毒の残留効果の検査を24か所の管末給水栓で毎日実施している。

また、表流水を水源とする3か所の配水系統では、クリプトスポリジウムの検査を原水と給水栓で実施している。

## 2 予算の執行と決算額の状況について

予算に対する執行状況については、次のとおりである。

### (1) 収益的収入

水道事業収益の決算額は46億8,996万円で、予算額48億1,649万円に対し97.4%の執行率となり、この決算額を前年度と比べると3億2,042万円(7.3%)の増加となっている。



### 予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	4,816,497	4,689,966	△ 126,530	97.4
営業収益	4,160,664	4,048,184	△ 112,479	97.3
営業外収益	655,831	641,777	△ 14,053	97.9
特別利益	2	4	2	206.3

※ 消費税及び地方消費税を含む。

### 決算額の比較

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	4,689,966	4,369,538	320,427	7.3
営業収益	4,048,184	3,712,281	335,903	9.0
営業外収益	641,777	630,615	11,161	1.8
特別利益	4	26,640	△ 26,636	△ 99.98

※ 消費税及び地方消費税を含む。

調定額に対する収入状況は次のとおりである。

合計の収納率は、現年度分が 92.1%、過年度分が 97.4%で、前年度と比べて現年度分は 0.02 ポイント上昇し、過年度分は 0.2 ポイント低下している。

このうち給水収益の収納率は現年度分 92.3%、過年度分 96.9%で、前年度と比べて現年度分は 0.1 ポイント上昇し、過年度分は 0.1 ポイント低下している。

また、給水収益の収入未済額は、前年度と比べると、現年度分が 2,382 万円(8.3%)増加し、過年度分も 35 万円(4.1%)増加している。

なお、当年度の水道料金不納欠損処分額は 402 万円で、前年度と比べると 107 万円(36.2%)増加している。

調定額に対する収入状況

区	分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	
		千円	千円	千円	%	
営業収益	給水収益	現年度	4,029,924	3,718,927	310,996	92.3
		過年度	295,840	286,812	9,027	96.9
		計	4,325,764	4,005,740	320,024	92.6
	その他	現年度	18,260	14,089	4,170	77.2
		過年度	3,053	2,992	60	98.0
		計	21,313	17,082	4,231	80.1
	小計	現年度	4,048,184	3,733,017	315,167	92.2
		過年度	298,893	289,805	9,088	97.0
		計	4,347,078	4,022,823	324,255	92.5
営業外収益	現年度	641,777	585,283	56,493	91.2	
	過年度	56,826	56,767	58	99.9	
	計	698,603	642,051	56,552	91.9	
特別利益	現年度	4	4	0	100.0	
	過年度	0	0	0	—	
	計	4	4	0	100.0	
合計	現年度	4,689,966	4,318,305	371,660	92.1	
	過年度	355,720	346,573	9,146	97.4	
	計	5,045,686	4,664,878	380,807	92.5	

※ 消費税及び地方消費税を含む。過年度の調定額は期首の収入未済合計額。

水道料金の収納率及び収入未済額の比較

区	分	30年度	29年度	前年度比較
水道料金収納率		%	%	%
	現年度	92.3	92.2	0.0
	過年度	96.9	97.0	0.0
	計	92.6	92.6	0.0
水道料金収入未済額		千円	千円	千円
	現年度	310,996	287,170	23,825
	過年度	9,027	8,669	358
	計	320,024	295,840	24,183

※ 消費税及び地方消費税を含む。

## (2) 収益的支出

水道事業費用の決算額は40億1,366万円で、予算額41億9,711万円に対し95.6%の執行率となり、この決算額を前年度と比べると1億3,793万円(3.6%)の増加となっている。これは、特別損失が406万円(63.0%)減少したものの、営業費用が1億2,082万円(3.5%)、営業外費用が2,117万円(5.5%)増加したことによる。

なお、営業費用の増加の主な要因は、減価償却費が5,064万円、人件費が3,418万円、修繕費が2,197万円、動力費が1,757万円増加したことによる。営業外費用の増加の主な要因は、消費税及び地方消費税が4,702万円増加したことによる。特別損失の減少の主な要因は、その他特別損失が当年度は計上されなかったことによる。

また、不用額の1億8,345万円は主に営業費用であり、その内訳は総係費の6,933万円、原水及び浄水費の3,982万円、資産減耗費の3,248万円、減価償却費の1,817万円、受託工事費の796万円及び配水費の460万円などである。

### 予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
水道事業費用	4,197,119	4,013,662	0	183,456	95.6
営業費用	3,781,884	3,606,890	0	174,993	95.4
営業外費用	407,713	404,384	0	3,329	99.2
特別損失	2,521	2,387	0	133	94.7
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

### 決算額の比較

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
水道事業費用	4,013,662	3,875,727	137,935	3.6
営業費用	3,606,890	3,486,067	120,823	3.5
営業外費用	404,384	383,208	21,176	5.5
特別損失	2,387	6,452	△ 4,065	△ 63.0
予備費	0	0	0	—

※ 消費税及び地方消費税を含む。

## (3) 資本的収入

資本的収入の決算額は13億6,916万円で、予算額21億5,175万円に対し63.6%の執行率となり、この決算額を前年度と比べると3億7,242万円(21.4%)の減少となっている。これは、国県支出金が2,986万円(64.1%)増加したものの、企業債が3億9,240万円(27.8%)、固定資産収入が1,004万円(3.7%)減少となったことによる。

### 予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	2,151,757	1,369,167	△ 782,589	63.6
企業債	1,510,900	1,020,900	△ 490,000	67.6
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0
固定資産収入	559,208	263,554	△ 295,653	47.1
国県支出金	73,380	76,444	3,064	104.2
他会計支出金	8,268	8,268	0	100.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

### 決算額の比較

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	1,369,167	1,741,596	△ 372,429	△ 21.4
企業債	1,020,900	1,413,300	△ 392,400	△ 27.8
固定資産売却代金	0	0	0	—
固定資産収入	263,554	273,598	△ 10,043	△ 3.7
国県支出金	76,444	46,584	29,860	64.1
他会計支出金	8,268	8,114	154	1.9

※ 消費税及び地方消費税を含む。

#### (4) 資本的支出

資本的支出の決算額は25億9,709万円で、予算額33億5,477万円に対し77.4%の執行率となっている。繰越額5億2,508万円については、関連工事との工程調整や移設申請者との工程調整などにより工事の年度内完成が困難となったもので、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越したものである。

この決算額を前年度と比べると、4億5,281万円(14.8%)の減少となっている。これは、企業債の償還金が599万円(0.6%)増加したものの、建設改良費が4億5,880万円(22.9%)減少したことによる。

### 予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	3,354,773	2,597,094	525,087	232,591	77.4
建設改良費	2,300,887	1,543,209	525,087	232,590	67.1
償還金	1,053,886	1,053,885	0	0	100.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

### 決算額の比較

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的支出	2,597,094	3,049,907	△ 452,812	△ 14.8
建設改良費	1,543,209	2,002,018	△ 458,808	△ 22.9
償還金	1,053,885	1,047,889	5,996	0.6

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額12億2,792万円については、当年度消費税資本的収支調整額が7,815万円、減債積立金が3億7,780万円、過年度分損益勘定留保資金が7億7,196万円で補填されている。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して6億1,867万円増加し、29億1,708万円となっている。

### 補填財源の内訳

区 分	使用可能額(A)	使用額(B)	当年度末補填 財源残高(A-B)
	千円	千円	千円
損益勘定留保資金	3,093,079	771,969	2,321,110
利益剰余金	973,777	377,801	595,976
減債積立金	377,801	377,801	0
未処分利益剰余金	595,976	0	595,976
建設改良積立金	0	0	0
消費税資本的収支調整額	78,156	78,156	0
合 計	4,145,014	1,227,927	2,917,087

### 3 経営状況について

#### (1) 収支の状況

経営収支の状況は、次のとおりである。

##### ア 収益の部

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
営業収益	3,749,553	3,438,299	311,253	9.1
給水収益	3,731,411	3,423,536	307,874	9.0
受託工事収益	9,163	6,865	2,297	33.5
その他営業収益	7,544	7,269	275	3.8
他会計負担金	1,434	627	806	128.5
営業外収益	634,427	623,263	11,164	1.8
受取利息及び配当金	1,862	2,269	△ 407	△ 18.0
他会計補助金	2,026	2,180	△ 154	△ 7.1
雑収益	94,262	93,894	367	0.4
長期前受金戻入	536,277	524,919	11,358	2.2
特別利益	3	26,640	△ 26,637	△ 100.0
過年度損益修正益	3	68	△ 64	△ 94.4
その他特別利益	0	26,572	△ 26,572	皆減
合計（総収益）	4,383,985	4,088,204	295,781	7.2

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業収益の決算額は37億4,955万円で、前年度と比べると3億1,125万円(9.1%)増加している。これは、給水収益(水道料金)が3億787万円(9.0%)、修繕工事収益である受託工事収益が229万円(33.5%)、他会計負担金(消火栓負担金)が80万円(128.5%)、手数料等のその他営業収益が27万円(3.8%)増加したことによる。給水収益の大幅な増加は、平成30年4月に実施した料金改定の影響が大きいと考えられるが、水道料金の内訳は、基本料金が12億92万円、従量料金が25億3,049万円で、前年度の基本料金が8億6,251万円、従来料金が25億6,102万円であることから、基本料金部分での増収が大きい。

営業外収益の決算額は6億3,442万円で、前年度と比べると1,116万円(1.8%)増加している。これは、主に長期前受金戻入が1,135万円(2.2%)増加したことによる。

特別利益の決算額は3千円で、前年度に比べると2,663万円減少している。これは、その他特別利益に計上されていた退職給付引当金戻入が当年度はなかったためである。

## イ 費用の部

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
営業費用	3,502,921	3,395,536	107,384	3.2
原水及び浄水費	732,207	696,361	35,845	5.1
配水費	81,836	81,313	523	0.6
給水費	102,104	95,161	6,943	7.3
受託工事費	6,781	4,242	2,538	59.8
業務費	190,044	189,286	757	0.4
総係費	539,725	496,136	43,588	8.8
減価償却費	1,634,412	1,583,764	50,648	3.2
資産減耗費	215,809	249,270	△ 33,460	△ 13.4
営業外費用	283,100	308,734	△ 25,633	△ 8.3
支払利息及び企業債取扱諸費	265,706	291,299	△ 25,592	△ 8.8
雑支出	17,394	17,435	△ 41	△ 0.2
特別損失	1,986	6,130	△ 4,144	△ 67.6
過年度損益修正損	1,986	1,544	441	28.6
その他特別損失	0	4,586	△ 4,586	皆減
合計（総費用）	3,788,008	3,710,402	77,606	2.1

※ 消費税及び地方消費税を除く。

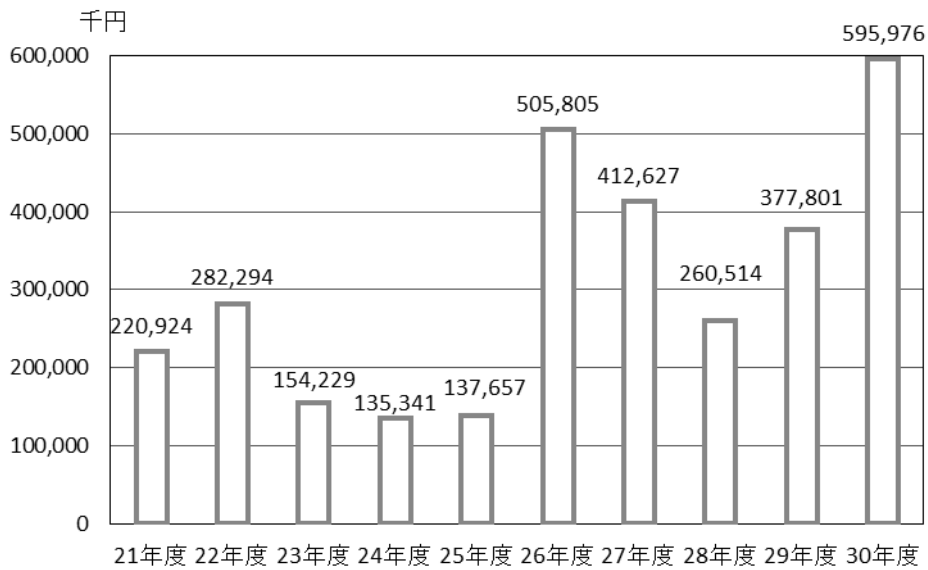
営業費用の決算額は35億292万円で、前年度と比べると1億738万円(3.2%)増加している。これは、資産減耗費が3,346万円(13.4%)減少したものの、主に減価償却費が5,064万円(3.2%)、総係費が4,358万円(8.8%)、原水及び浄水費が3,584万円(5.1%)増加したことによる。

営業外費用の決算額は2億8,310万円で、前年度と比べると2,563万円(8.3%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が2,559万円(8.8%)、雑支出が4万円(0.2%)減少したことによる。

特別損失の決算額は198万円で、前年度と比べると414万円(67.6%)減少している。これは、過年度損益修正損が44万円(28.6%)増加したものの、その他特別損失が計上されなかったことによる。

以上の結果、総収益の決算額43億8,398万円に対し、総費用の決算額は37億8,800万円で、この差引額5億9,597万円が当年度における純利益であり、この純利益を前年度と比べると、2億1,817万円(57.7%)の増加となっている。

## 純利益の推移



### ウ 剰余金

#### (ア) 資本剰余金

当年度は、前年度末残高から増減なく 1,185 万円が資本剰余金となっている。

#### (イ) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、減債積立金の取り崩し額 3 億 7,780 万円、当年度純利益 5 億 9,597 万円の総額 9 億 7,377 万円が利益剰余金として計上されている。

### (2) 経営成績

経営成績を示す総収益総費用等は、次のとおりである。

#### ア 総収益総費用

区 分	30年度	29年度	類似都市
	千円	千円	千円
総収益	4,383,985	4,088,204	4,374,028
（うち営業収益）	3,749,553	3,438,299	3,818,430
（うち給水収益）	3,731,411	3,423,536	3,638,991
総費用	3,788,008	3,710,402	3,842,481
（うち営業費用）	3,502,921	3,395,536	3,610,482
当年度純利益	595,976	377,801	531,547
	%	%	%
総収益対総費用比率	115.7	110.2	113.8

※ 消費税及び地方消費税を除く。

総収益対総費用比率の数値が 100%を超えれば収支が黒字となる。当年度の純利益は 5 億 9,597 万円、総収益対総費用比率は 115.7%である。



水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、以下のとおりである。

(ア) 経営比率

区 分	算 式	30年度	29年度	類似都市
経営資本営業利益率	営業利益÷経営資本×100	0.5	0.1	0.6
営業収益営業利益率	営業利益÷営業収益×100	6.5	1.2	5.6

※ 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

※ 経営資本は、〔資産合計－（建設仮勘定＋投資）〕の期首と期末の平均。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされ、当年度は0.5%であり、前年度と比べて0.4ポイント上昇している。

営業収益営業利益率は、比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされるが、当年度は6.5%であり、前年度と比べて5.4ポイント上昇している。

(イ) 損益比率

区 分	算 式	30年度	29年度	類似都市
総資本利益率	当年度経常利益÷総資本×100 ※1	1.3	0.8	1.4
総収支比率	総収益÷総費用×100	115.7	110.2	113.8
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100 ※2	115.8	109.6	113.9
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100 ※3	107.0	101.2	105.9

※1 総資本は、負債資本の合計の期首と期末の平均。

※2 経常収益は営業収益と営業外収益の合計、経常費用は営業費用と営業外費用の合計。

※3 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は、率が高いほど収益性が高いことになる。当年度の比率は1.3%で、前年度と比べて0.5ポイント上昇している。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、いずれも100%を超えていれば黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれていることになる。前年度と比べ、総収支比率は5.6ポイント、経常収支比率は6.2ポイント、営業収支比率は5.8ポイント上昇し、全て100%を超えている。

イ 施設利用の状況

施設の利用状況を分析すると、次のとおりである。

### 施設利用率等

区 分	算 式	30年度	29年度	類似都市
		%	%	%
施設利用率	1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100	58.7	59.2	62.9
負荷率	1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100	90.3	91.2	88.9
最大稼働率	1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100	65.1	64.9	70.7

当年度の1日配水能力は113,900 m<sup>3</sup>である。これに対する1日平均配水量は66,905 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると576 m<sup>3</sup>減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は、比率が高ければ効率が良いことを示しており、58.7%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

負荷率は、数値が大きいほど効率的であることを示しているが、1日最大配水量は74,126 m<sup>3</sup>であり、負荷率は90.3%で、前年度と比較すると1.0ポイント低下している。

最大稼働率は、施設の利用の適切性を見るもので、100%以上のときは配水能力が最大配水量に不足し、100%を大きく下回る場合は水道施設の一部が遊休化している可能性があると考えられるが、65.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

### ウ 人件費の状況

区 分	30年度	29年度	前年度比較		類似都市
			増減額	増減率	
	千円	千円	千円	%	千円
人件費	470,335	436,158	34,176	7.8	452,692
事業収益	4,374,821	4,081,338	293,483	7.2	4,350,744
事業費用	3,781,227	3,706,159	75,067	2.0	3,815,113
	%	%			%
事業収益に対する人件費の割合	10.8	10.7	—	—	10.4
事業費用に占める人件費の割合	12.4	11.8	—	—	11.9

※ 人件費は、損益勘定所属職員の給料、手当、法定福利費及び退職給付費等の合計額。

※ 事業収益及び事業費用は、受託工事費分を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

当年度の人件費は、前年度に比べ3,417万円(7.8%)増加している。それにより、事業収益に対する人件費の割合は10.8%で前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、事業費用に占める人件費の割合も12.4%で0.7ポイント上昇している。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次のとおりである。

### 労働生産性

区 分	30年度	29年度	類似都市
職員 1 人当たりの給水人口	3,698 人	3,707 人	3,646 人
職員 1 人当たりの有収水量	415,946 m <sup>3</sup>	417,270 m <sup>3</sup>	388,263 m <sup>3</sup>
職員 1 人当たりの営業収益	69,266 千円	63,545 千円	68,088 千円

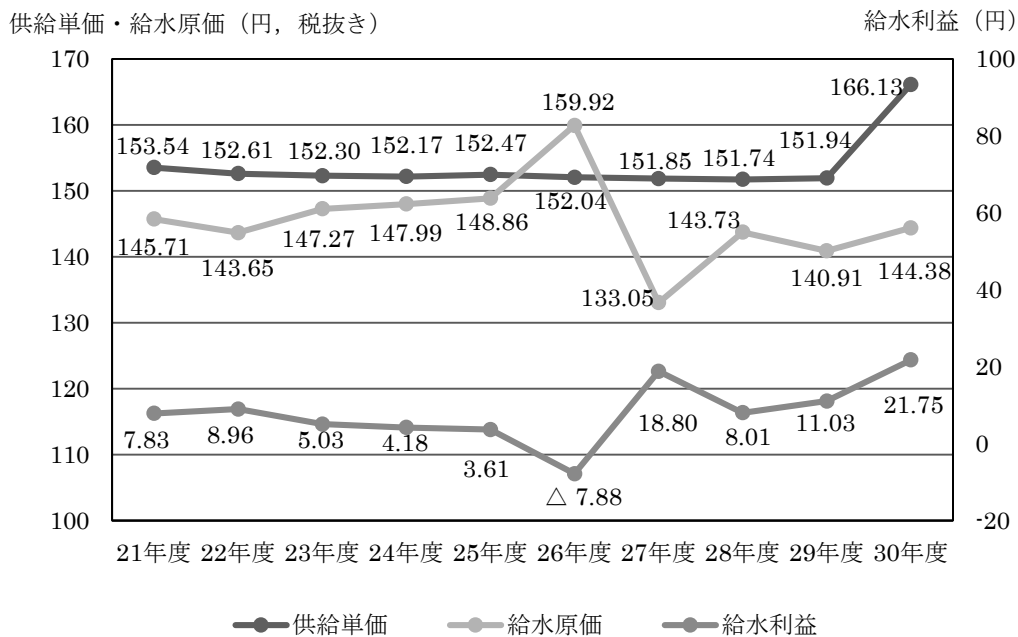
※ 職員数は、損益勘定所属職員数（30年度54人，29年度54人）。

※ 営業収益は、受託工事収益を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

前年度と比較して、職員 1 人当たりの給水人口，有収水量の数値は減少しているものの、職員 1 人当たりの営業収益の数値は、増加している。

### エ 供給単価と給水原価



1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 166 円 13 銭で、前年度と比べて 14 円 19 銭高くなっている。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は 144 円 38 銭で、3 円 47 銭高くなっている。

この結果、当年度は 1 m<sup>3</sup>当たりの給水利益は 21 円 75 銭となっている。

## オ 受水費

区 分	30年度	29年度	類似都市
	千円	千円	千円
受水費	408,369	408,655	773,325
	%	%	%
総費用に占める受水費の割合	10.8	11.0	20.1
給水収益に占める受水費の割合	10.9	11.9	21.3
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	
受水量	3,287,627	3,294,963	—
	%	%	
年間配水量に占める受水量の割合	13.5	13.4	—

※ 消費税及び地方消費税を除く。

当年度の受水費は4億836万円で、前年度に比べ28万円減少し、総費用に占める割合は0.2ポイント低下している。

また、受水量は3,287,627 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ7,336 m<sup>3</sup>減少している。

当年度の1 m<sup>3</sup>当たりの受水単価(税抜き)は、木曽川水系では102円62銭で、前年度に比べ77銭安くなり、長良川水系では190円23銭で、前年度に比べ42銭安くなっている。一方、三重水系では125円49銭で、前年度に比べ1円32銭高くなっている。

水需要の動向によっては、受水費が経営を圧迫する大きな要因となる。本市水道水源は、主に地下水を原水とする自己水源と、木曽川水系、三重水系及び長良川水系からの受水で賄っており、当年度は年間配水量に占める受水量の割合が0.1ポイント上昇しているため、今後も効率的な受水が求められる。

## カ 企業債の償還元金及び支払利息

区 分	30年度	29年度	類似都市
	千円	千円	千円
企業債利息	265,706	291,299	204,172
企業債償還元金	1,053,885	1,047,889	728,976
企業債元利償還金	1,319,592	1,339,188	933,149
年度末企業債残高	14,787,011	14,819,996	10,751,110
	%	%	%
総費用に占める利息の割合	7.0	7.9	5.3
給水収益に対する利息の割合	7.1	8.5	5.6
給水収益に対する償還元金の割合	28.2	30.6	20.0
給水収益に対する元利償還金の割合	35.4	39.1	25.6

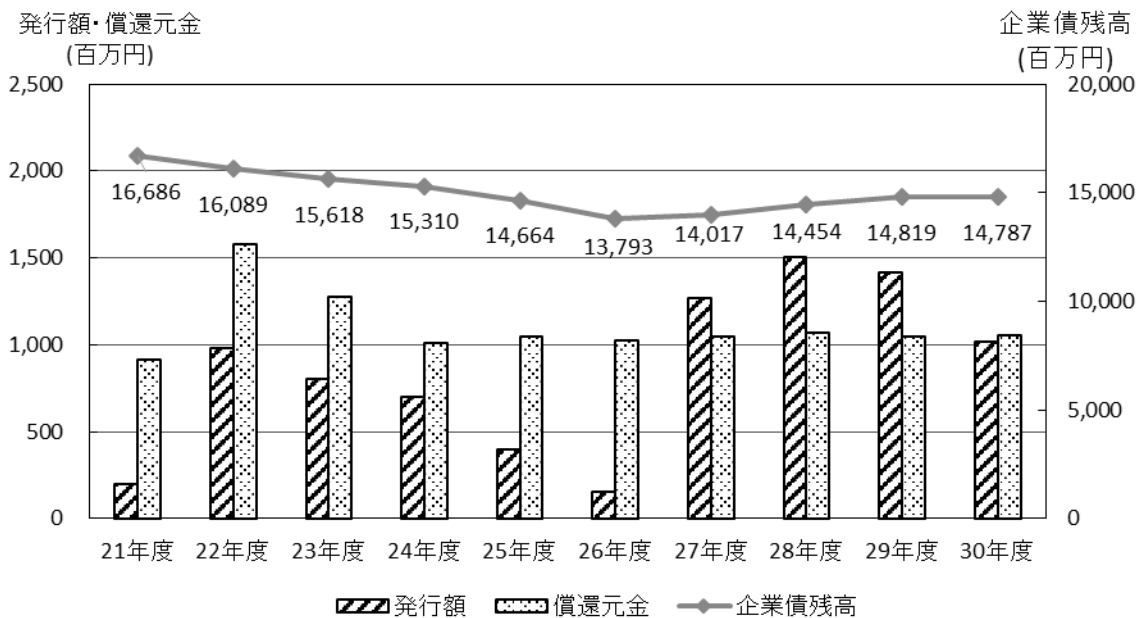
※ 消費税及び地方消費税を除く。

企業債の支払利息は、借入金利率の低下により減少している。総費用に占める利息の割合は7.0%で前年度から0.8ポイント低下し、給水収益に対する利息の割合は7.1%で前年度から1.4ポイント低下している。

### 企業債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
発行額	197	978	802	700	400
償還元金	911	1,575	1,273	1,008	1,046
企業債残高	16,686	16,089	15,618	15,310	14,664
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
発行額	154	1,269	1,506	1,413	1,020
償還元金	1,025	1,045	1,069	1,047	1,053
企業債残高	13,793	14,017	14,454	14,819	14,787



### キ 利子負担率

区 分	算 式	30年度	29年度	類似都市
利子負担率	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) \div (\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}) \times 100$	1.8%	2.0%	1.9%

利子負担率は、借入資本利子を負債と比較することにより利率を計算したものであり、率が低いほど良い。企業債利息が減少していることから、利子負担率は僅かではあるが減少している。

#### 4 財政状態について

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		30年度	29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
資 産	固定資産	42,905,661	43,127,643	△ 221,981	△ 0.5
	流動資産	4,293,618	3,772,459	521,158	13.8
	資産合計	47,199,280	46,900,103	299,177	0.6
負 債 ・ 資 本	負債	28,764,701	29,061,500	△ 296,799	△ 1.0
	固定負債	14,385,689	14,394,927	△ 9,237	△ 0.1
	流動負債	1,789,538	1,910,890	△ 121,352	△ 6.4
	繰延収益	12,589,473	12,755,682	△ 166,209	△ 1.3
	資本	18,434,578	17,838,602	595,976	3.3
	資本金	17,448,945	17,188,430	260,514	1.5
	剰余金	985,633	650,171	335,461	51.6
	負債・資本合計	47,199,280	46,900,103	299,177	0.6

※ 消費税及び地方消費税を除く。

##### (1) 資産の部

固定資産総額は429億566万円で、前年度と比べると2億2,198万円(0.5%)減少している。これは、有形固定資産において、構築物が2,591万円(0.1%)、車両運搬具が59万円(3.1%)増加したものの、機械及び装置が1億8,475万円(7.6%)、建物が4,887万円(2.9%)、建設仮勘定が935万円(5.2%)、工具器具及び備品が551万円(16.9%)減少したことによる。

無形固定資産の電話加入権は、前年度と同額の165万円である。

流動資産総額は42億9,361万円で、前年度と比べると5億2,115万円(13.8%)の増加となっている。これは、貯蔵品が37万円(3.0%)減少したものの、前払金が4億4,950万円(231.0%)、未収金が5,677万円(13.1%)、現金預金が1,526万円(0.5%)増加したことによる。

また、未収金は、貸倒引当金が364万円控除されている。貸倒引当金は、当年度債権の不納欠損による損失として301万円を取り崩し、営業費用から新たに364万円を引き当てている。

##### (2) 負債の部

負債総額は287億6,470万円で、前年度と比べると2億9,679万円(1.0%)減少している。

固定負債は143億8,568万円で、前年度と比べると923万円(0.1%)減少している。

これは、企業債が1,557万円(0.1%)増加したものの、引当金が2,481万円(4.0%)減少したことによる。

流動負債は17億8,953万円で、前年度と比べると1億2,135万円(6.4%)減少している。これはその他流動負債が5,944万円(31.7%)、引当金が128万円(2.6%)増加したものの、未払金が1億2,866万円(21.0%)、企業債が4,856万円(4.6%)、前受金が485万円(72.9%)減少したことなどによる。

繰延収益は、長期前受金238億6,936万円から長期前受金収益化累計額112億7,989万円を控除した125億8,947万円が計上されている。

### (3) 資本の部

資本の合計は184億3,457万円で、前年度と比べると5億9,597万円(3.3%)増加している。

資本金は174億4,894万円で、前年度の未処分利益剰余金から組入れ2億6,051万円(1.5%)増加している。

剰余金は9億8,563万円で、前年度と比べると3億3,546万円(51.6%)増加している。これは資本剰余金が1,185万円の前年度と同額であるものの、利益剰余金が3億3,546万円(52.6%)増加したことによる。

### (4) 経営分析

本市の水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

#### ア 財務比率

区 分	算 式	30年度	29年度	類似都市
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	239.9	197.4	307.8
自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$	65.7	65.2	68.7
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	94.5	95.9	91.2

流動比率は、短期債務に対する支払返済能力を表すものであり、200%以上が理想とされ、100%を下回れば支払返済能力が低下していることになる。当年度の流動比率は239.9%で、前年度と比べて42.5ポイント上昇している。これは、流動資産の前払金などが増加したことに加えて流動負債の未払金が減少したことなどによる。

自己資本構成比率は、財務状態の長期的な安全性、健全性を示すもので、数値が高いほど経営に安全性がある。当年度の自己資本構成比率は65.2%で、前年度と比べて0.5ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われているかを見るもので、100%以下で率が低いほど望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。当年度の固定資産対長期資本比率は

94.5%であり、前年度と比べて1.4ポイント低下している。

#### イ 正味運転資本

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
流動資産	4,293,618	3,772,459	521,158	13.8
現金預金	3,147,156	3,131,894	15,261	0.5
未収金	490,409	433,636	56,772	13.1
貯蔵品	11,953	12,329	△ 375	△ 3.0
前払金	644,100	194,600	449,500	231.0
流動負債	1,789,538	1,910,890	△ 121,352	△ 6.4
企業債	1,005,322	1,053,885	△ 48,562	△ 4.6
未払金	485,576	614,244	△ 128,668	△ 20.9
前受金	1,803	6,656	△ 4,853	△ 72.9
引当金	49,867	48,581	1,286	2.6
その他流動負債	246,969	187,523	59,446	31.7
正味運転資本	2,504,080	1,861,569	642,510	34.5

※ 正味運転資本：流動資産－流動負債

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差額で、近い将来における支払いの能力（短期支払能力）を表し、正味運転資本が増加すれば短期支払能力は高まり、減少すれば短期支払能力が低下したことを表す。

当年度における流動資産は、前払金の増加により42億9,361万円となり、流動負債は、未払金の減少などにより17億8,953万円となっている。

この結果、正味運転資本は25億408万円となり、前年度と比較して6億4,251万円(34.5%)増加している。



## 5 むすび

以上が平成 30 年度鈴鹿市水道事業会計決算審査の概要である。

当該年度の主な投資事業としては、老朽化への対応と耐震性の向上を図るべく平成 29 年度に着手した住吉配水池の更新工事を継続している。併せて、住吉配水池からの配水本管の更新工事も国庫補助を活用し実施している。

給水人口が緩やかな減少傾向を辿るなか、水道施設の増補改良等一層の安定供給体制の確立を図る第 5 期拡張変更事業に係る事業年度も平成 30 年度で終了した。

市では水道施設や管路の老朽化への対応と大規模災害に備えた施設等の耐震化に対応するため、今後 10 年間に多額の投資が見込まれることなどから、事業の効率化や財源の確保などについて中長期的な視点に立った鈴鹿市上下水道事業経営戦略を策定し、平成 30 年 4 月に水道使用料金体系の改定を行ったところである。

業務実績については、給水戸数は 86,055 戸で前年度より 957 戸(1.1%)増加、給水人口は 199,745 人で前年度より 472 人(0.2%)減少、年間配水量は 24,420,498 m<sup>3</sup>で前年度より 210,047 m<sup>3</sup>(0.9%)の減少、年間有収水量は 22,461,136 m<sup>3</sup>で前年度より 71,460 m<sup>3</sup>(0.3%)減少している。有収率は 92.0%で前年度より 0.5 ポイント上昇している。

用途別で見ると、合計で構成比全体の 97%以上を占める家庭用、官公署学校用及び営業用の給水量が、それぞれ前年度比 0.8%、5.3%、1.8%といずれも低下している。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益(供給単価)と 1 m<sup>3</sup>当たりの費用(給水原価)を見ると、当年度も供給単価が給水原価を上回り、今年度は 1 m<sup>3</sup>当たり 21 円 75 銭(税抜き)の給水利益が生じている。

経営成績については、当年度の純利益は 5 億 9,597 万円で、前年度に比べて 2 億 1,817 万円(57.7%)の増となっている。営業収益は、37 億 4,955 万円で、前年度より 9.1%の増、また、経営の収益性を判断する総収支比率は 115.7%、経常収支比率は 115.8%、さらに、本業の状況を示す営業収支比率は 107.0%で、いずれも前年度より 5 ポイントを超える増加となっている。経営の健全化を維持するため、また受益者負担の公平性からも引き続き未納者に対する徴収対策を継続・強化されたい。

ところで、資本的支出を見ると建設改良費総額は、15 億 4,320 万円で前年度より 4 億 5,880 万円の減となっている。上水道拡張費のみならず、配水及び給水施設費、配水施設改良費及び固定資産購入費のいずれも減少している。前年度も概ね同様の傾向で、住吉配水池の更新工事などが継続しているものの、国府第 2 配水池の新設工事完了など大型投資が一旦落ち着いたことなどによるものと見られる。

同様に、企業債発行額も近年高い水準で推移してきたが、平成 30 年度は 10 億 2,090 万円で前年度から 27.8%減少している。

キャッシュ・フロー計算書については、業務活動の資金増加額と投資活動での資金減少額がほぼ均衡しており、業務活動で生じた資金が建設改良工事を経て固定資産取得などの投資活動に充てられていることがうかがえる。財務活動における企業債の発行額が前年度より3億9,240万円減少していることから、全体では1,526万円の資金増で決算している。財務状態の良否を示す流動比率は239.9%で良好である。

将来にわたって安定的に事業を継続していくため、今後も、鈴鹿市上下水道事業経営戦略に沿って経営基盤の強化や投資の合理化を図りつつ、安定した経営と事業の継続を推進されたい。

※ 決算関係調書及び経営分析比較表は、以下に添付したとおりである。

## 決 算 審 査 資 料

○ 業務実績比較表	23
○ 決算調書（収益的収入・資本的収入）	24
○ 決算調書（収益的支出・資本的支出）	25
○ 比較損益計算書（収益の部）	26
○ 比較損益計算書（費用の部）	26
○ 比較貸借対照表（資産の部）	27
○ 比較貸借対照表（負債・資本の部）	27
○ 費用種別比較表（収益的支出）	28
○ 経営分析比較表	29

業務実績比較表

(税抜き)

区 分		単 位	平成 28 年度	平成 29 年度 A	平成 30 年度 B	増 減 B - A	
給 水 普 及 状 況	総 世 帯 数	世 帯	83,964	85,204	86,156	952	
	給 水 戸 数	戸	83,852	85,098	86,055	957	
	総 人 口 a	人	200,151	200,435	199,948	△ 487	
	計 画 給 水 人 口 b	人	207,400	207,400	207,400	0	
	現 在 給 水 人 口 c	人	199,917	200,217	199,745	△ 472	
	普 及 率	c / a	%	99.9	99.9	99.9	0.0
	c / b	%	96.4	96.5	96.3	△ 0.2	
施 設 状 況	水 源 数	箇 所	39	39	39	0	
	取 水 井 戸 数	井	35	35	35	0	
	1 日 配 水 能 力	m <sup>3</sup>	113,900	113,900	113,900	0	
	配 水 池 数	池	14	15	15	0	
	配 水 池 容 量	m <sup>3</sup>	49,365	57,765	57,765	0	
	導 送 配 水 管 延 長	m	1,346,977	1,350,221	1,352,813	2,592	
業 務 状 況	年 間 配 水 量 d	m <sup>3</sup>	24,444,270	24,630,545	24,420,498	△ 210,047	
	1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	73,442	73,970	74,126	156	
	1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	66,971	67,481	66,905	△ 576	
	1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	335.0	337.0	335.0	△ 2.0	
	有 収 水 量 e	m <sup>3</sup>	22,357,891	22,532,596	22,461,136	△ 71,460	
	無 収 水 量 f	m <sup>3</sup>	1,105,272	945,767	963,868	18,101	
	有 収 率 e / d	%	91.5	91.5	92.0	0.5	
	無 収 率 f / d	%	4.5	3.8	4.0	0.1	
用 途 別 給 水 状 況	専 用 給 水 量	家 庭 用	m <sup>3</sup>	18,889,913	19,067,393	18,919,902	△ 147,491
		官 公 署 ・ 学 校 用	m <sup>3</sup>	754,553	707,697	669,999	△ 37,698
		営 業 用	m <sup>3</sup>	2,160,850	2,158,496	2,119,770	△ 38,726
		工 業 用	m <sup>3</sup>	494,691	544,982	687,367	142,385
		湯 屋 ・ プ ー ル 用	m <sup>3</sup>	57,845	53,999	62,632	8,633
		臨 時 用	m <sup>3</sup>	39	29	1,466	1,437
		計	m <sup>3</sup>	22,357,891	22,532,596	22,461,136	△ 71,460
	構 成 比	家 庭 用	%	84.5	84.6	84.2	△ 0.4
		官 公 署 ・ 学 校 用	%	3.4	3.1	3.0	△ 0.1
		営 業 用	%	9.7	9.6	9.4	△ 0.2
		工 業 用	%	2.2	2.4	3.1	0.7
		湯 屋 ・ プ ー ル 用	%	0.2	0.3	0.3	0.0
		臨 時 用	%	0.0	0.0	0.0	0.0
1 m <sup>3</sup> 当 たり 供 給 単 価 g	円	151.74	151.94	166.13	14.19		
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 原 価 h	円	143.73	140.91	144.38	3.47		
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 利 益 g - h	円	8.01	11.03	21.75	10.72		
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	51	54	54	0		
資 本 勘 定 所 属 職 員 数	人	18	18	18	0		
総 職 員 数	人	69	72	72	0		

決算調書（収益的收入・資本的收入）

（単位：円，％，税込み）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構 成 比	収 入 済 額		収入未済額	予算額に対する 決算額の増減 B - A	予 算 執 行 率 B / A
				金 額 C	C / B			
水道事業収益	4,816,497,000	4,689,966,038	100.0	4,318,305,059	92.1	371,660,979	△ 126,530,962	97.4
1 営業収益	4,160,664,000	4,048,184,821	86.3	3,733,017,613	92.2	315,167,208	△ 112,479,179	97.3
給水収益	4,131,875,000	4,029,924,263	85.9	3,718,927,901	92.3	310,996,362	△ 101,950,737	97.5
受託工事収益	17,835,000	9,163,568	0.2	6,470,883	70.6	2,692,685	△ 8,671,432	51.4
その他営業収益	9,274,000	7,662,849	0.2	7,475,149	97.6	187,700	△ 1,611,151	82.6
他会計負担金	1,680,000	1,434,141	0.0	143,680	10.0	1,290,461	△ 245,859	85.4
2 営業外収益	655,831,000	641,777,091	13.7	585,283,320	91.2	56,493,771	△ 14,053,909	97.9
受取利息及び配当金	746,000	1,862,038	0.0	1,862,038	100.0	0	1,116,038	249.6
他会計補助金	2,026,000	2,026,023	0.0	2,026,023	100.0	0	23	100.0
雑収益	102,037,000	101,611,845	2.2	45,118,074	44.4	56,493,771	△ 425,155	99.6
長期前受金戻入	551,022,000	536,277,185	11.4	536,277,185	100.0	0	△ 14,744,815	97.3
3 特別利益	2,000	4,126	0.0	4,126	100.0	0	2,126	206.3
固定資産売却益	1,000	0	0.0	0	—	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	1,000	4,126	0.0	4,126	100.0	0	3,126	412.6

資 本 的 収 入	2,151,757,000	1,369,167,095	100.0	1,256,845,735	91.8	112,321,360	△ 782,589,905	63.6
1 企 業 債	1,510,900,000	1,020,900,000	74.6	1,020,900,000	100.0	0	△ 490,000,000	67.6
企 業 債	1,510,900,000	1,020,900,000	74.6	1,020,900,000	100.0	0	△ 490,000,000	67.6
2 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	—	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	—	0	△ 1,000	0.0
3 固定資産収入	559,208,000	263,554,300	19.2	227,676,940	86.4	35,877,360	△ 295,653,700	47.1
給水管収入	399,176,000	156,137,120	11.4	129,848,640	83.2	26,288,480	△ 243,038,880	39.1
工事負担金	160,032,000	107,417,180	7.8	97,828,300	91.1	9,588,880	△ 52,614,820	67.1
4 国 県 支 出 金	73,380,000	76,444,000	5.6	0	0.0	76,444,000	3,064,000	104.2
国 県 補 助 金	73,380,000	76,444,000	5.6	0	0.0	76,444,000	3,064,000	104.2
5 他 会 計 支 出 金	8,268,000	8,268,795	0.6	8,268,795	100.0	0	795	100.0
他 会 計 補 助 金	8,268,000	8,268,795	0.6	8,268,795	100.0	0	795	100.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

決算調書（収益的支出・資本的支出）

（単位：円，%，税込み）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構成比	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	予 算 執行率 B/A
水 道 事 業 費 用	4,197,119,000	4,013,662,933	100.0	0	183,456,067	95.6
1 営 業 費 用	3,781,884,054	3,606,890,997	89.9	0	174,993,057	95.4
原水及び浄水費	830,476,000	790,654,900	19.7	0	39,821,100	95.2
配 水 費	92,917,000	88,311,969	2.2	0	4,605,031	95.0
給 水 費	108,606,000	108,187,198	2.7	0	418,802	99.6
受 託 工 事 費	15,289,000	7,324,218	0.2	0	7,964,782	47.9
業 務 費	207,234,000	205,063,494	5.1	0	2,170,506	99.0
給 係 費	613,816,000	544,476,411	13.6	0	69,339,589	88.7
減 価 償 却 費	1,652,589,000	1,634,412,210	40.7	0	18,176,790	98.9
資 産 減 耗 費	260,942,054	228,460,597	5.7	0	32,481,457	87.6
そ の 他 営 業 費 用	15,000	0	0.0	0	15,000	0.0
2 営 業 外 費 用	407,713,946	404,384,617	10.1	0	3,329,329	99.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	265,706,846	265,706,846	6.6	0	0	100.0
雑 支 出	20,000,000	16,670,671	0.4	0	3,329,329	83.4
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	122,007,100	122,007,100	3.0	0	0	100.0
3 特 別 損 失	2,521,000	2,387,319	0.1	0	133,681	94.7
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,520,000	2,387,319	0.1	0	132,681	94.7
4 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0.0

資 本 的 支 出	3,354,773,000	2,597,094,759	100.0	525,087,100	232,591,141	77.4
1 建 設 改 良 費	2,300,887,000	1,543,209,274	59.4	525,087,100	232,590,626	67.1
配水及び給水施設費	449,897,329	217,548,631	8.4	77,021,000	155,327,698	48.4
上水道拡張費	1,694,518,671	1,269,200,743	48.9	373,394,100	51,923,828	74.9
配水施設改良費	142,106,000	45,061,920	1.7	74,672,000	22,372,080	31.7
固定資産購入費	14,365,000	11,397,980	0.4	0	2,967,020	79.3
2 償 還 金	1,053,886,000	1,053,885,485	40.6	0	515	100.0
企 業 債 償 還 金	1,053,886,000	1,053,885,485	40.6	0	515	100.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

## 比較損益計算書（収益の部）

(単位：円, %, 税抜き)

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成28年度A	平成29年度B	平成30年度C	構成比	D : (B - A)	E : (C - B)	D/A	E/B
1 営 業 収 益	3,416,046,863	3,438,299,989	3,749,553,923	85.5	22,253,126	311,253,934	0.7	9.1
給 水 収 益	3,392,651,895	3,423,536,703	3,731,411,361	85.1	30,884,808	307,874,658	0.9	9.0
受 託 工 事 収 益	10,999,297	6,865,985	9,163,568	0.2	△ 4,133,312	2,297,583	△ 37.6	33.5
そ の 他 営 業 収 益	8,852,878	7,269,600	7,544,853	0.2	△ 1,583,278	275,253	△ 17.9	3.8
他 会 計 負 担 金	3,542,793	627,701	1,434,141	0.0	△ 2,915,092	806,440	△ 82.3	128.5
2 営 業 外 収 益	646,291,453	623,263,065	634,427,641	14.5	△ 23,028,388	11,164,576	△ 3.6	1.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,777,697	2,269,514	1,862,038	0.0	△ 1,508,183	△ 407,476	△ 39.9	△ 18.0
他 会 計 補 助 金	2,331,101	2,180,035	2,026,023	0.0	△ 151,066	△ 154,012	△ 6.5	△ 7.1
雑 収 益	90,359,987	93,894,502	94,262,395	2.2	3,534,515	367,893	3.9	0.4
長 期 前 受 金 戻 入	549,822,668	524,919,014	536,277,185	12.2	△ 24,903,654	11,358,171	△ 4.5	2.2
3 特 別 利 益	7,010	26,640,960	3,821	0.0	26,633,950	△ 26,637,139	#####	△ 100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	7,010	68,819	3,821	0.0	61,809	△ 64,998	881.7	△ 94.4
そ の 他 特 別 利 益	0	26,572,141	0	0.0	26,572,141	△ 26,572,141	皆増	皆減
合 計	4,062,345,326	4,088,204,014	4,383,985,385	100.0	25,858,688	295,781,371	0.6	7.2

## 比較損益計算書（費用の部）

(単位：円, %, 税抜き)

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成28年度A	平成29年度B	平成30年度C	構成比	D : (B - A)	E : (C - B)	D/A	E/B
1 営 業 費 用	3,464,841,405	3,395,536,597	3,502,921,380	92.5	△ 69,304,808	107,384,783	△ 2.0	3.2
原 水 及 び 浄 水 費	838,848,796	696,361,728	732,207,399	19.3	△ 142,487,068	35,845,671	△ 17.0	5.1
配 水 費	164,158,684	81,313,295	81,836,851	2.2	△ 82,845,389	523,556	△ 50.5	0.6
給 水 費	108,370,815	95,161,363	102,104,565	2.7	△ 13,209,452	6,943,202	△ 12.2	7.3
受 託 工 事 費	37,437,185	4,242,728	6,781,693	0.2	△ 33,194,457	2,538,965	△ 88.7	59.8
業 務 費	237,323,601	189,286,523	190,044,063	5.0	△ 48,037,078	757,540	△ 20.2	0.4
給 保 費	198,741,958	496,136,702	539,725,312	14.2	297,394,744	43,588,610	149.6	8.8
減 価 償 却 費	1,505,164,439	1,583,764,152	1,634,412,210	43.1	78,599,713	50,648,058	5.2	3.2
資 産 減 耗 費	374,795,927	249,270,106	215,809,287	5.7	△ 125,525,821	△ 33,460,819	△ 33.5	△ 13.4
2 営 業 外 費 用	336,027,843	308,734,922	283,100,946	7.5	△ 27,292,921	△ 25,633,976	△ 8.1	△ 8.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	315,690,288	291,299,624	265,706,846	7.0	△ 24,390,664	△ 25,592,778	△ 7.7	△ 8.8
雑 支 出	20,337,555	17,435,298	17,394,100	0.5	△ 2,902,257	△ 41,198	△ 14.3	△ 0.2
3 特 別 損 失	961,295	6,130,982	1,986,573	0.1	5,169,687	△ 4,144,409	537.8	△ 67.6
過 年 度 損 益 修 正 損	961,295	1,544,623	1,986,573	0.1	583,328	441,950	60.7	28.6
そ の 他 特 別 損 失	0	4,586,359	0	0.0	4,586,359	△ 4,586,359	皆増	皆減
合 計	3,801,830,543	3,710,402,501	3,788,008,899	100.0	△ 91,428,042	77,606,398	△ 2.4	2.1
当 年 度 純 利 益	260,514,783	377,801,513	595,976,486		117,286,730	218,174,973	45.0	57.7

(注) 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

## 比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円，％，税抜き）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成28年度A	平成29年度B	平成30年度C	構成比	D：(B-A)	E：(C-B)	D/A	E/B
1 固 定 資 産	42,988,890,682	43,127,643,395	42,905,661,756	90.9	138,752,713	△ 221,981,639	0.3	△ 0.5
土 地	1,082,098,343	1,079,686,115	1,079,686,115	2.3	△ 2,412,228	0	△ 0.2	0.0
建 物	1,729,337,594	1,680,424,600	1,631,550,360	3.5	△ 48,912,994	△ 48,874,240	△ 2.8	△ 2.9
構 築 物	37,751,238,740	37,717,815,019	37,743,729,855	80.0	△ 33,423,721	25,914,836	△ 0.1	0.1
機 械 及 び 装 置	2,201,205,814	2,415,772,144	2,231,022,142	4.7	214,566,330	△ 184,750,002	9.7	△ 7.6
車 両 運 搬 具	5,783,197	19,075,588	19,674,344	0.0	13,292,391	598,756	229.8	3.1
工 具 器 具 及 び 備 品	36,300,993	32,550,928	27,037,939	0.1	△ 3,750,065	△ 5,512,989	△ 10.3	△ 16.9
建 設 仮 勘 定	181,267,001	180,660,001	171,302,001	0.4	△ 607,000	△ 9,358,000	△ 0.3	△ 5.2
電 話 加 入 権	1,659,000	1,659,000	1,659,000	0.0	0	0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	3,596,109,162	3,772,459,865	4,293,618,681	9.1	176,350,703	521,158,816	4.9	13.8
現 金 預 金	2,766,207,325	3,131,894,442	3,147,156,065	6.7	365,687,117	15,261,623	13.2	0.5
未 収 金	461,745,995	433,636,231	490,409,054	1.0	△ 28,109,764	56,772,823	△ 6.1	13.1
貯 蔵 品	10,655,842	12,329,192	11,953,562	0.0	1,673,350	△ 375,630	15.7	△ 3.0
前 払 金	327,500,000	194,600,000	644,100,000	1.4	△ 132,900,000	449,500,000	△ 40.6	231.0
そ の 他 流 動 資 産	30,000,000	0	0	0.0	△ 30,000,000	0	皆減	—
資 産 合 計	46,584,999,844	46,900,103,260	47,199,280,437	100.0	315,103,416	299,177,177	0.7	0.6

## 比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円，％，税抜き）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成28年度A	平成29年度B	平成30年度C	構成比	D：(B-A)	E：(C-B)	D/A	E/B
1 固 定 負 債	14,105,802,819	14,394,927,334	14,385,689,390	30.5	289,124,515	△ 9,237,944	2.0	△ 0.1
企 業 債	13,406,696,819	13,766,111,334	13,781,688,390	29.2	359,414,515	15,577,056	2.7	0.1
引 当 金	699,106,000	628,816,000	604,001,000	1.3	△ 70,290,000	△ 24,815,000	△ 10.1	△ 3.9
2 流 動 負 債	2,124,685,945	1,910,890,697	1,789,538,554	3.8	△ 213,795,248	△ 121,352,143	△ 10.1	△ 6.4
企 業 債	1,047,889,139	1,053,885,485	1,005,322,944	2.1	5,996,346	△ 48,562,541	0.6	△ 4.6
未 払 金	811,579,618	614,244,423	485,576,150	1.0	△ 197,335,195	△ 128,668,273	△ 24.3	△ 20.9
前 受 金	25,439,697	6,656,621	1,803,172	0.0	△ 18,783,076	△ 4,853,449	△ 73.8	△ 72.9
引 当 金	49,353,000	48,581,000	49,867,000	0.1	△ 772,000	1,286,000	△ 1.6	2.6
そ の 他 流 動 負 債	190,424,491	187,523,168	246,969,288	0.5	△ 2,901,323	59,446,120	△ 1.5	31.7
3 繰 延 収 益	12,895,884,243	12,755,682,748	12,589,473,526	26.7	△ 140,201,495	△ 166,209,222	△ 1.1	△ 1.3
負 債 合 計	29,126,373,007	29,061,500,779	28,764,701,470	60.9	△ 64,872,228	△ 296,799,309	△ 0.2	△ 1.0
4 資 本 金	16,075,803,790	17,188,430,876	17,448,945,659	37.0	1,112,627,086	260,514,783	6.9	1.5
5 剰 余 金	1,382,823,047	650,171,605	985,633,308	2.1	△ 732,651,442	335,461,703	△ 53.0	51.6
資 本 剰 余 金	9,681,178	11,855,309	11,855,309	0.0	2,174,131	0	22.5	0.0
利 益 剰 余 金	1,373,141,869	638,316,296	973,777,999	2.1	△ 734,825,573	335,461,703	△ 53.5	52.6
資 本 合 計	17,458,626,837	17,838,602,481	18,434,578,967	39.1	379,975,644	595,976,486	2.2	3.3
負 債 資 本 合 計	46,584,999,844	46,900,103,260	47,199,280,437	100.0	315,103,416	299,177,177	0.7	0.6

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。



費用種別比較表（収益の支出）

（単位：円，％，税込み）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成28年度A	平成29年度B	平成30年度C	構成比	D：(B - A)	E：(C - B)	D/A	E/B
給 料 ・ 手 当	325,532,782	330,236,898	334,003,776	8.3	4,704,116	3,766,878	1.4	1.1
賞与引当金繰入額	31,209,000	31,049,000	32,146,000	0.8	△ 160,000	1,097,000	△ 0.5	3.5
法 定 福 利 費	65,819,481	69,381,044	70,180,033	1.7	3,561,563	798,989	5.4	1.2
法定福利費引当金繰入額	5,885,000	5,763,000	6,036,000	0.2	△ 122,000	273,000	△ 2.1	4.7
退 職 給 付 費	63,870,647	0	28,247,599	0.7	△ 63,870,647	28,247,599	皆減	皆増
人 件 費 計	492,316,910	436,429,942	470,613,408	11.7	△ 55,886,968	34,183,466	△ 11.4	7.8
報 酬	360,000	360,000	420,000	0.0	0	60,000	0.0	16.7
賃 金	6,792,089	9,797,953	9,760,659	0.2	3,005,864	△ 37,294	44.3	△ 0.4
旅 費	573,920	460,423	640,000	0.0	△ 113,497	179,577	△ 19.8	39.0
備 消 耗 品 費	5,330,046	4,736,946	4,425,509	0.1	△ 593,100	△ 311,437	△ 11.1	△ 6.6
燃 料 費	1,748,266	1,822,294	2,056,523	0.1	74,028	234,229	4.2	12.9
印 刷 製 本 費	2,675,448	2,539,068	1,996,210	0.0	△ 136,380	△ 542,858	△ 5.1	△ 21.4
通 信 運 搬 費	16,434,588	17,298,151	18,273,724	0.5	863,563	975,573	5.3	5.6
委 託 料	344,507,514	352,482,301	367,811,570	9.2	7,974,787	15,329,269	2.3	4.3
修 繕 費	121,036,567	123,911,558	145,890,367	3.6	2,874,991	21,978,809	2.4	17.7
工 事 請 負 費	0	0	3,272,400	0.1	0	3,272,400	—	皆増
動 力 費	194,753,794	213,030,000	230,605,325	5.7	18,276,206	17,575,325	9.4	8.3
薬 品 費	7,669,647	7,525,171	7,405,136	0.2	△ 144,476	△ 120,035	△ 1.9	△ 1.6
材 料 費	1,193,734	1,502,754	2,497,710	0.1	309,020	994,956	25.9	66.2
減 価 償 却 費	1,505,164,439	1,583,764,152	1,634,412,210	40.7	78,599,713	50,648,058	5.2	3.2
資 産 減 耗 費	374,821,367	253,014,665	228,460,597	5.7	△ 121,806,702	△ 24,554,068	△ 32.5	△ 9.7
支 払 利 息	315,690,288	291,299,624	265,706,846	6.6	△ 24,390,664	△ 25,592,778	△ 7.7	△ 8.8
受 水 費	441,331,817	441,347,990	441,038,996	11.0	16,173	△ 308,994	0.0	△ 0.1
貸倒引当金繰入額	1,636,516	2,556,416	3,643,219	0.1	919,900	1,086,803	56.2	42.5
そ の 他	50,975,570	131,848,465	174,732,524	4.4	80,872,895	42,884,059	158.7	32.5
合 計	3,885,012,520	3,875,727,873	4,013,662,933	100.0	△ 9,284,647	137,935,060	△ 0.2	3.6

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

経営分析比較表

区 分	単位	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	類似都市 平均 平成29年度		
構 成 比 率	1	固定資産構成比率 %	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 比率が大であるほど、資本が固定化の傾向にある。		92.3	92.0	90.9	87.5
	2	固定負債構成比率 %	固定負債/負債資本合計×100 公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。		30.3	30.7	30.5	27.3
	3	自己資本構成比率 %	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計×100 大であるほど健全性がある。		65.2	65.2	65.7	68.7
静 態 比 率	4	固定資産対 長期資本比率 %	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+評価差額等+繰延収益)× 100 固定資産が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみるための指標であり、100%以下が望ましい。		96.7	95.9	94.5	91.2
	5	固定比率 %	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となるが100%以下が望ましい。		141.6	141.0	138.3	127.5
	6	流動比率 %	流動資産/流動負債×100 1年以内で返済すべき負債に対して、1年以内で現金化できる資産との比較で、短期支払能力の高さと経営の安全性をみることができる。この比率が100%を下回っていると支出超過で支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。		169.3	197.4	239.9	307.8
	7	酸性試験比率 (当座比率) %	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))/流動負債×100 容易に現金化できる当座資金と流動負債の比較で、短期支払能力を示す。理想とする比率は100%以上である。		151.9	186.6	203.3	293.5
	8	現金比率 %	現金預金/流動負債×100 短期支払能力を示すもので、理想とする比率は20%以上である。		130.2	163.9	175.9	263.7
	動 態 比 率	9	総資本利益率 %	当年度経常利益/(期首総資本+期末総資本)/2×100 ※総資本=負債資本合計 企業の総合的な収益力を判断するための指標である。投下した資本でどれだけの利回りを得たかを表す。数値が大きいくほど良いとされている。		0.6	0.8	1.3
10		総収支比率 %	総収益/総費用×100 総収支比率は事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示している。		106.9	110.2	115.7	113.8
11		経常収支比率 %	経常収益/経常費用×100 経常的収益で、経常的費用をどれくらいまかなっているかの収益性を表す数値である。この数値が100%以上の企業は黒字であり、100%未満の企業は赤字となる。		106.9	109.6	115.8	113.9
12		営業収支比率 %	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100 事業の収益性を示し、100%以上が望ましい。		99.3	101.2	107.0	105.9
13		自己資本回転率 回	(営業収益-受託工事収益)/{(期首自己資本+期末自己資本)/2} ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 投資効率を示すものであり、数値が大きいくほど良いとされている。		0.1	0.1	0.1	0.1
14		固定資産回転率 回	(営業収益-受託工事収益)/{(期首固定資産+期末固定資産)/2} 固定資産の利用度をみるものであり、数値が大きいくほど良いとされている。		0.1	0.1	0.1	0.1
15		流動資産回転率 回	(営業収益-受託工事収益)/{(期首流動資産+期末流動資産)/2} 流動資産の利用度をみるものであり、数値が大きいくほど良いとされている。		0.9	0.9	0.9	0.8
16		未収金回転率 回	(営業収益-受託工事収益)/{(期首未収金+期末未収金)/2} 営業未収金の回収速度をみるものであり、数値が大きいくほど良いとされている。		8.1	7.6	8.0	7.9
17		減価償却率 %	当年度減価償却費/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)×100 償却資産である固定資産のうち、当該年度に減価償却される割合を表すものである。これは、減価償却費が適当か否か及び統一的な償却方法がとられているか否かを示す指標であり、年度によって極端に変動していれば検討を要する。		3.5	3.6	3.8	4.1
18		利子負担率 %	(支払利息+企業債取扱諸費)/建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+再建債+リース債務+一時借入金)×100 損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。率の低いほど良い。		2.2	2.0	1.8	1.9
19	企業債償還元金対 減価償却費比率 %	建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費-長期前受金戻入)×100 投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。		102.7	90.6	87.9	72.5	
20	職員1人当りの 営業収益 千円	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定職員数 損益勘定職員の労働生産性を示す。		66,765	63,545	69,266	68,088	
21	職員1人当りの 有形固定資産 千円	期末有形固定資産/(損益勘定職員数+資本勘定職員数)		623,003	598,972	595,888	489,363	

## 第6 下水道事業会計決算の審査の概要

### 1 業務の実績について

当年度の業務の主な実績は、次のとおりである。

主な業務の実績

区 分	単位	30年度	29年度	前年度比較
行政区域内人口	人	199,948	200,435	△ 487
処理区域面積	ha	2,682.8	2,651.8	31.0
処理区域内戸数	戸	56,003	55,702	301
水洗化戸数	戸	47,374	46,142	1,232
処理区域内人口	人	132,302	131,246	1,056
水洗化人口	人	116,139	114,740	1,399
全体計画人口	人	182,200	182,200	0
人口普及率	%	66.2	65.5	0.7
水洗化普及率	%	84.6	82.8	1.8
水洗化率	%	87.8	87.4	0.4
計画進捗率	%	72.6	72.0	0.6
年間有収水量	m <sup>3</sup>	11,639,404	11,516,286	123,118
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	12,271,154	12,094,244	176,910
有収率	%	94.9	95.2	△ 0.4
下水管延長	km	876	862	14

※ 人口普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化普及率＝水洗化戸数÷処理区域内戸数×100

水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100

計画進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口×100

有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

#### (1) 汚水排水整備普及状況

当年度末における下水管延長は876kmであり、処理区域面積は2,682.8haで、前年度と比べ31.0ha(1.2%)増加している。この結果、下水道事業計画進捗率は72.6%となり、前年度と比べ0.6ポイント上昇している。

また、処理区域内戸数56,003戸に対する水洗化戸数は47,374戸で、水洗化普及率は84.6%となっている。

#### (2) 有収水量と汚水処理水量

年間有収水量は11,639,404m<sup>3</sup>であり、年間汚水処理水量は12,271,154m<sup>3</sup>で、94.9%の有収率である。

なお、公共下水道事業の有収率は94.0%、農業集落排水事業の有収率は100.8%となっている。

### (3) 事業内容

公共下水道事業については、汚水整備事業として鈴鹿北部処理分区及び鈴鹿南部処理分区等に管渠整備を実施し、雨水対策事業として金沢排水区及び田古知川雨水幹線等に雨水幹線整備工事等を実施している。

また、農業集落排水事業については、平成 27 年度に施設整備が完了し、18 地区全てで供用が開始となっているが、維持管理業務として保守及び点検により施設維持水準の向上を図り、修繕工事等を実施している。

また、平成 29 年度に将来にわたって持続可能な経営を目指し策定した上下水道事業経営戦略に基づき、農業集落排水の使用料体系を公共下水道の使用料体系へ統一するとともに最低従量単価を引下げ、公共下水道で平均 20%、農業集落排水で平均 38.9%の料金改定を平成 30 年 4 月に行っている。

## 2 予算の執行と決算額の状況について

予算に対する執行状況については、次のとおりである。

### (1) 収益的収入

下水道事業収益の決算額は 59 億 6,491 万円で、予算額 61 億 3,137 万円に対し 97.3%の執行率であり、この決算額を前年度と比べると 1 億 8,045 万円(3.1%)の増加となっている。

#### 予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益	6,131,371	5,964,914	△ 166,456	97.3
営業収益	2,541,631	2,460,165	△ 81,465	96.8
営業外収益	3,589,740	3,504,748	△ 84,991	97.6

※ 消費税及び地方消費税を含む。

#### 決算額の比較

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益	5,964,914	5,784,459	180,455	3.1
営業収益	2,460,165	2,100,199	359,966	17.1
営業外収益	3,504,748	3,653,991	△ 149,242	△ 4.1
特別利益	0	30,268	△ 30,268	皆減

※ 消費税及び地方消費税を含む。

調定額に対する収入状況は次のとおりである。

合計の収納率は、現年度分が 92.7%、過年度分が 97.1%で、前年度と比べて現年度分は 1.1 ポイント、過年度分は 0.6 ポイント低下している。

このうち使用料の収入済額は 19 億 9,813 万円で、収納率は現年度分が 82.9%、過年度分が 96.4%で合わせて 84.6%となり、前年度と比べて現年度分は 0.2 ポイント、過年度分は 0.4 ポイント低下している。

また、収入未済額の主なものは、下水道使用料や消費税及び地方消費税還付金、農業集落排水使用料である。

使用料の収入未済額は、現年度分が 3 億 5,235 万円で前年度と比べると 6,233 万円 (21.5%)、過年度分は 1,062 万円で 147 万円 (16.1%) 増加している。ただし、現年度分の収入未済額には、徴収を委託している水道事業の預り金となっている分も含まれている。

なお、当年度の下水道使用料の不納欠損処分額は 152 万円で、前年度と比べると 29 万円 (16.2%) 減少、受益者負担金の不納欠損額は 92 万円となり前年度と比べると 13 万円 (16.8%) 増加している。

#### 調定額に対する収入状況

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収納率	
		千円	千円	千円	%	
営業収益	使用料	現年度	2,062,665	1,710,308	352,356	82.9
		過年度	298,444	287,823	10,620	96.4
		計	2,361,109	1,998,132	362,977	84.6
	その他	現年度	397,500	377,956	19,544	95.1
		過年度	23,375	23,375	0	100.0
		計	420,875	401,331	19,544	95.4
	小 計	現年度	2,460,165	2,088,264	371,901	84.9
		過年度	321,819	311,198	10,620	96.7
		計	2,781,985	2,399,463	382,521	86.3
営業外収益	現年度	3,504,748	3,440,656	64,092	98.2	
	過年度	45,233	45,233	0	100.0	
	計	3,549,982	3,485,890	64,092	98.2	
合 計	現年度	5,964,914	5,528,921	435,993	92.7	
	過年度	367,053	356,432	10,620	97.1	
	計	6,331,967	5,885,353	446,613	92.9	

※ 消費税及び地方消費税を含む。

### 使用料の収納率及び収入未済額の比較

区 分		30年度	29年度	前年度比較
使用料収納率		%	%	%
	現年度	82.9	83.1	△ 0.2
	過年度	96.4	96.9	△ 0.4
	計	84.6	85.1	△ 0.5
使用料収入未済額		千円	千円	千円
	現年度	352,356	290,018	62,338
	過年度	10,620	9,149	1,470
	計	362,977	299,168	63,809

※ 消費税及び地方消費税を含む。

### (2) 収益的支出

下水道事業費用の決算額は53億961万円で、予算額56億522万円に対し94.7%の執行率である。この決算額を前年度と比べると9,060万円(1.7%)の増加となっており、その主な要因は営業外費用が6,217万円(6.1%)減少したものの、営業費用が1億5,089万円(3.6%)増加したことによる。

### 予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
下水道事業費用	5,605,222	5,309,612	0	295,609	94.7
営業費用	4,528,094	4,342,379	0	185,714	95.9
営業外費用	1,063,386	964,677	0	98,708	90.7
特別損失	2,741	2,555	0	186	93.2
予備費	11,000	0	0	11,000	0.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

### 決算額の比較

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
下水道事業費用	5,309,612	5,219,003	90,608	1.7
営業費用	4,342,379	4,191,484	150,895	3.6
営業外費用	964,677	1,026,849	△ 62,172	△ 6.1
特別損失	2,555	669	1,885	281.7

※ 消費税及び地方消費税を含む。

### (3) 資本的収入

資本的収入の決算額は45億7,539万円で、予算額56億2,861万円に対し81.3%の執行率となっている。この決算額を前年度と比べると3億2,428万円(7.6%)増加しており、その主な要因は企業債が2億2,710万円(10.4%)、負担金及び分担金が1億2,501万円(105.6%)増加したことによる。なお、平成30年度は、一般会計からの繰入金の一部を他会計出資金として受け入れている。

#### 予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	5,628,618	4,575,391	△ 1,053,226	81.3
企業債	3,049,300	2,416,300	△ 633,000	79.2
負担金及び分担金	137,559	243,409	105,850	176.9
国県支出金	1,817,519	1,381,125	△ 436,393	76.0
他会計支出金	58,900	85,664	26,764	145.4
投資回収金	13,486	13,429	△ 56	99.6
他会計出資金	551,854	435,462	△ 116,391	78.9

※ 消費税及び地方消費税を含む。

#### 決算額の比較

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	4,575,391	4,251,108	324,283	7.6
企業債	2,416,300	2,189,200	227,100	10.4
負担金及び分担金	243,409	118,397	125,012	105.6
国県支出金	1,381,125	1,202,081	179,044	14.9
他会計支出金	85,664	719,769	△ 634,104	△ 88.1
投資回収金	13,429	21,660	△ 8,230	△ 38.0
他会計出資金	435,462	0	435,462	皆増

※ 消費税及び地方消費税を含む。

### (4) 資本的支出

資本的支出の決算額は64億9,701万円で、予算額76億4,660万円に対し85.0%の執行率となっている。この決算額を前年度と比べると5億8,769万円(9.9%)増加しており、その主な要因は建設改良費が4億1,377万円(13.6%)、企業債償還金が1億3,549万円(5.0%)増加したことによる。

繰越額9億4,029万円については、関係機関との協議等に日数を要したことや、状況変化に伴う工法変更を行ったため、工事の年度内完成が困難となったもので、地方公営

企業法第26条の規定により、翌年度へ繰り越している。

### 予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	7,646,608	6,497,014	940,290	209,303	85.0
建設改良費	4,585,510	3,455,193	940,290	190,026	75.4
流域下水道建設負担金	188,226	168,950	0	19,276	89.8
企業債償還金	2,836,544	2,836,543	0	0	100.0
投資	36,327	36,327	0	0	100.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

### 決算額の比較

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的支出	6,497,014	5,909,315	587,698	9.9
建設改良費	3,455,193	3,041,420	413,772	13.6
流域下水道建設負担金	168,950	156,020	12,930	8.3
企業債償還金	2,836,543	2,701,050	135,492	5.0
投資	36,327	10,824	25,503	235.6

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 19 億 2,162 万円については、当年度消費税資本的収支調整額 1 億 3,686 万円，減債積立金 3 億 7,103 万円，過年度分損益勘定留保資金 2 億 926 万円，当年度分損益勘定留保資金 11 億 445 万円及び当年度利益剰余金処分額 1 億円で補填されている。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して 538 万円増加し、5 億 8,569 万円となっている。

### 補填財源の内訳

区 分	使用可能額(A)	使用額(B)	当年度末補填財源残高(A-B)
	千円	千円	千円
損益勘定留保資金	1,480,975	1,313,722	167,252
減債積立金	371,039	371,039	0
未処分利益剰余金	518,441	100,000	418,441
消費税資本的収支調整額	136,860	136,860	0
合 計	2,507,316	1,921,622	585,693



### 3 経営状況について

#### (1) 収支の状況

経営収支の状況は、次のとおりである。

##### ア 収益の部

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
営業収益	2,305,994	1,972,112	333,882	16.9
使用料	1,909,875	1,585,527	324,348	20.5
他会計負担金	365,236	357,650	7,585	2.1
受託事業収益	27,948	28,406	△ 457	△ 1.6
その他営業収益	2,934	527	2,406	456.0
営業外収益	3,441,861	3,610,021	△ 168,159	△ 4.7
受取利息及び配当金	9	7	2	27.3
他会計補助金	1,793,043	1,962,548	△ 169,504	△ 8.6
県補助金	1,204	1,289	△ 85	△ 6.6
国庫補助金	16,000	0	16,000	皆増
雑収益	1,895	652	1,242	190.4
長期前受金戻入	1,629,708	1,645,524	△ 15,815	△ 1.0
特別利益	0	30,086	△ 30,086	皆減
過年度損益修正益	0	2,658	△ 2,658	皆減
その他特別利益	0	27,428	△ 27,428	皆減
合計（総収益）	5,747,855	5,612,220	135,635	2.4

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業収益の決算額は23億599万円で、前年度と比べると3億3,388万円(16.9%)増加している。これは、受託事業収益が45万円(1.6%)減少したものの、使用料が3億2,434万円(20.5%)増加したことなどによる。使用料の大幅な増加は、平成30年4月に実施した公共下水道事業で平均20%、農業集落排水事業で平均38.9%の料金改定の影響が大きいと考えられる。

なお、当年度における使用料は19億987万円で、このうち基本料金は6億5,193万円で、従量料金は12億5,793万円となっている。

営業外収益の決算額は34億4,186万円で、前年度と比べると1億6,815万円(4.7%)減少している。これは、他会計補助金が1億6,950万円(8.6%)減少したことなどによる。

特別利益の決算額について、前年度では主に他会計補助金長期前受金戻入であるその他特別利益が2,742万円であったが、当年度は計上されていない。

## イ 費用の部

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
営業費用	4,245,759	4,101,431	144,328	3.5
汚水管渠費	39,457	25,594	13,862	54.2
処理場費	322,775	282,020	40,755	14.5
雨水管渠費	8,242	11,687	△ 3,445	△ 29.5
汚水ポンプ場費	17,034	10,552	6,482	61.4
雨水ポンプ場費	62,669	76,630	△ 13,961	△ 18.2
普及促進費	2,359	2,818	△ 459	△ 16.3
受託事業費	15,532	14,009	1,522	10.9
流域下水道費	617,414	606,123	11,290	1.9
業務費	89,091	80,651	8,439	10.5
総係費	281,151	285,285	△ 4,134	△ 1.4
減価償却費	2,783,008	2,706,058	76,949	2.8
資産減耗費	7,025	0	7,025	皆増
営業外費用	981,355	1,039,209	△ 57,853	△ 5.6
支払利息及び企業債取扱諸費	836,205	889,660	△ 53,454	△ 6.0
水洗便所改造等設置補助金	0	0	0	—
雑支出	145,150	149,548	△ 4,398	△ 2.9
特別損失	2,298	540	1,758	325.3
過年度損益修正損	2,298	540	1,758	325.3
合計（総費用）	5,229,414	5,141,181	88,233	1.7

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用の決算額は42億4,575万円で、前年度と比べると1億4,432万円(3.5%)増加している。この主な要因は、雨水ポンプ場費が1,396万円(18.2%)減少したものの、減価償却費が7,694万円(2.8%)、処理場費が4,075万円(14.5%)増加したことによる。

営業外費用の決算額は9億8,135万円で、前年度と比べると5,785万円(5.6%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が5,345万円(6.0%)、雑支出が439万円(2.9%)減少したことによる。

以上の結果、総収益の決算額57億4,785万円に対し、総費用の決算額は52億2,941万円で、この差引額5億1,844万円が当年度における純利益であり、この純利益を前年度の純利益4億7103万円と比べると、4,740万円(10.1%)の増加となっている。

## ウ 剰余金

### (ア) 資本剰余金

資本剰余金は、投資回収金 7 万円を受入れ、合計 9 億 2,832 万円となっている。

### (イ) 利益剰余金

未処分利益剰余金は、減債積立金の取り崩し額 4 億 7,103 万円に、当年度の変動額として、当年度純利益 5 億 1,844 万円を加えた 9 億 8,948 万円が、当年度未処分利益剰余金となり、利益剰余金として、翌年度へ繰り越される。

## (2) 経営成績

経営成績を示す総収益総費用等は、次のとおりである。

### ア 総収益総費用

区 分	30年度	29年度
	千円	千円
総収益	5,747,855	5,612,220
（うち営業収益）	2,305,994	1,972,112
（うち使用料）	1,909,875	1,585,527
総費用	5,229,414	5,141,181
（うち営業費用）	4,245,759	4,101,431
当年度純利益	518,441	471,039
	%	%
総収益対総費用比率	109.9	109.2

※ 消費税及び地方消費税を除く。

当年度は 5 億 1,844 万円の純利益を計上し、総収益対総費用比率は 109.9%となっている。この数値が 100%を超えれば収支が黒字となる。

下水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、以下のとおりである。

### (ア) 経営比率

区 分	算 式	30年度	29年度
		%	%
経営資本営業利益率	営業利益 ÷ 経営資本 × 100	△ 2.1	△ 2.3
		%	%
営業収益営業利益率	営業利益 ÷ 営業収益 × 100	△ 85.7	△ 110.3

※ 営業収益及び営業利益は、受託事業に係る収益及び費用を除く。

※ 経営資本は、〔資産合計－（建設仮勘定＋投資）〕の期首と期末の平均。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度はマイナス

2.1%で前年度と比べて0.2ポイント上昇している。

営業収益営業利益率は、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度は、前年度と比べて24.6ポイント上昇している。

#### (イ) 損益比率

区 分	算 式	30年度	29年度
		%	%
総資本利益率	当年度経常利益÷総資本×100 ※1	0.5	0.5
総収支比率	総収益÷総費用×100	109.9	109.2
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100 ※2	110.0	108.6
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100 ※3	53.9	47.6

※1 総資本は、負債資本の合計の期首と期末の平均。

※2 経常収益は営業収益と営業外収益の合計、経常費用は営業費用と営業外費用の合計。

※3 営業収益及び営業費用は、受託事業に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど収益性が高いことになる。当年度は、前年度に比べて同水準の0.5%である。

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は、いずれも100%を超えていれば黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれていることになる。前年度と比べ、総収支比率は0.7ポイント、経常収支比率は1.4ポイント、営業収支比率は6.3ポイント上昇している。

#### イ 人件費の状況

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
人件費	238,194	260,168	△ 21,973	△ 8.4
事業収益	5,719,907	5,583,813	136,093	2.4
事業費用	5,213,882	5,127,171	86,710	1.7
	%	%		
事業収益に対する人件費の割合	4.2	4.7	—	—
事業費用に占める人件費の割合	4.6	5.1	—	—

※ 人件費は、損益勘定所属職員の給料、手当、法定福利費及び退職給付金等の合計額。

※ 事業収益及び事業費用は受託事業費分を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

当年度の人件費は、前年度と比べると2,197万円(8.4%)減少している。事業収益に対する人件費の割合は4.2%で、前年度と比べると0.5ポイント低下し、事業費用に占める人件費の割合は4.6%で、前年度と比べると0.5ポイント低下している。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次のとおりである。

## 労働生産性

区 分	30年度	29年度
職員 1 人当たりの有収水量	m <sup>3</sup> 401,358	m <sup>3</sup> 383,876
職員 1 人当たりの営業収益	千円 78,553	千円 64,790
職員 1 人当たりの水洗化人口	人 4,004	人 3,824
職員 1 人当たりの汚水処理水量	m <sup>3</sup> 423,143	m <sup>3</sup> 403,141

※ 職員数は、損益勘定所属職員数（30年度29人，29年度30人）。

※ 営業収益は、受託事業収益を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

前年度と比較して、職員 1 人当たりの有収水量，営業収益，水洗化人口及び汚水処理水量の数値の全てが上昇している。

## ウ 使用料単価と汚水処理原価

区 分	30年度			29年度		
	下水道事業 会計	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	下水道事業 会計	公共下水道 事業	農業集落 排水事業
使用料単価 (1 m <sup>3</sup> 当たりの 使用料)	円 164.08	円 165.65	円 153.18	円 137.67	円 140.10	円 121.10
汚水処理原価 (1 m <sup>3</sup> 当たりの 汚水処理原価)	183.73	168.58	289.36	161.50	146.21	265.90
差引	△ 19.65	△ 2.93	△ 136.18	△ 23.83	△ 6.11	△ 144.80
経費回収率	%	%	%	%	%	%
	89.3	98.3	52.9	85.2	95.8	45.5

※ 使用料単価＝使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理経費／年間有収水量

下水道事業会計全体では、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 164 円 8 銭で、前年度と比べて 26 円 41 銭高く、汚水処理原価は 183 円 73 銭で、前年度に比べ 22 円 23 銭高くなっている。この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの損失は 19 円 65 銭となっている。

これを事業別で見ると、公共下水道事業の 1 m<sup>3</sup>当たりの損失は 2 円 93 銭，農業集落排水事業の 1 m<sup>3</sup>当たりの損失は 136 円 18 銭と大きな乖離がある。

## エ 企業債の償還元金及び支払利息

区 分	30年度	29年度
	千円	千円
企業債利息	836,166	889,660
企業債償還元金	2,836,543	2,701,050
企業債元利償還金	3,672,710	3,590,711
年度末企業債残高	45,636,477	46,056,720
	%	%
総費用に占める利息の割合	16.0	17.3
使用料収入に対する利息の割合	43.8	56.1
使用料収入に対する償還元金の割合	148.5	170.4
使用料収入に対する元利償還金の割合	192.3	226.5

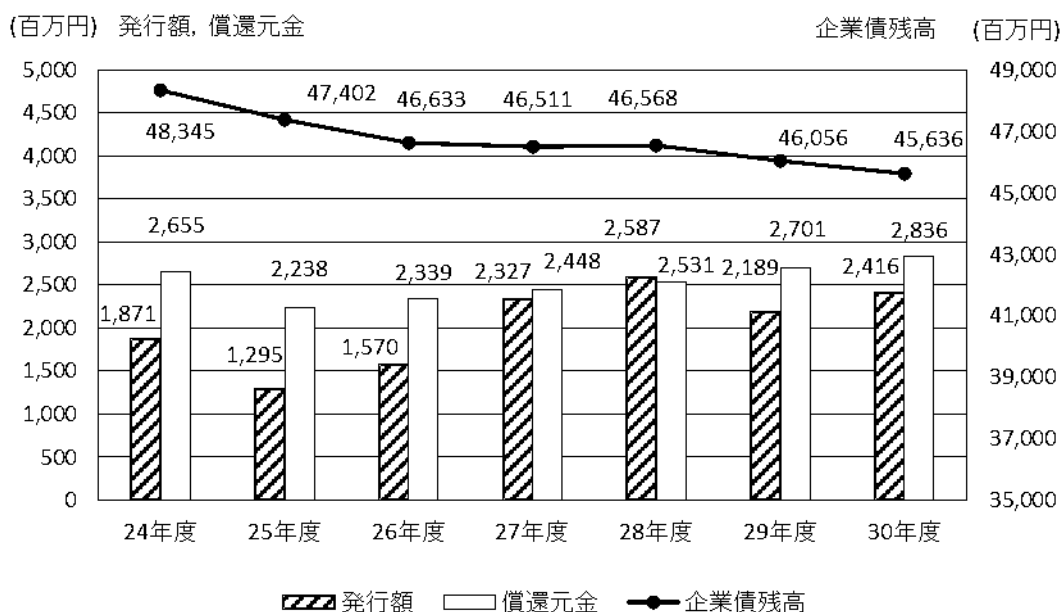
※ 消費税及び地方消費税を除く。

企業債の支払利息は、借入金利の低下により減少している。総費用に占める利息の割合は16.0%で前年度から1.3ポイント低下している。使用料収入に対する利息の割合は43.8%で前年度から12.3ポイント低下している。

### 企業債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
発行額	1,871	1,295	1,570	2,327	2,587	2,189	2,416
償還元金	2,655	2,238	2,339	2,448	2,531	2,701	2,836
企業債残高	48,345	47,402	46,633	46,511	46,568	46,056	45,636



## オ 利子負担率

区 分	算 式	30年度	29年度
		%	%
利子負担率	(支払利息+企業債取扱諸費) ÷ (企業債+長期借入金+再建債+一時借入金+リース債務) × 100	1.8	1.9

利子負担率は、借入資本利子を負債と比較することにより利子率を計算したものであり、率が低いほど良い。企業債利息が減少していることから、利子負担率は僅かではあるが減少している。

## 4 財政状態について

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		30年度	29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
資 産	固定資産	94,251,340	93,583,072	668,267	0.7
	流動資産	2,179,049	1,800,215	378,834	21.0
	資産合計	96,430,389	95,383,287	1,047,101	1.1
負 債 ・ 資 本	負債	87,662,604	87,569,477	93,127	0.1
	固定負債	42,779,390	43,317,894	△ 538,503	△ 1.2
	流動負債	4,462,833	3,971,006	491,827	12.4
	繰延収益	40,420,380	40,280,576	139,804	0.3
	資本	8,767,784	7,813,810	953,974	12.2
	資本金	6,849,974	6,008,315	841,659	14.0
	剰余金	1,917,809	1,805,495	112,314	6.2
負債・資本合計	96,430,389	95,383,287	1,047,101	1.1	

※ 消費税及び地方消費税を除く。

### (1) 資産の部

固定資産は942億5,134万円で、前年度と比べると6億6,826万円(0.7%)増加している。これは、有形固定資産の機械及び装置が2億6,038万円(8.0%)、無形固定資産の施設利用権が1億7,264万円(3.1%)減少したものの、有形固定資産の構築物が6億8,951万円(0.9%)、建設仮勘定が4億6,066万円(55.0%)増加したことなどによる。

流動資産は21億7,904万円で、前年度と比べると3億7,883万円(21.0%)増加している。

なお、当年度の未収金は4億6,199万円で、公共下水道事業が4億2,041万円(使用料3億2,139万円、消費税及び地方消費税還付金6,288万円、その他受託事業収益1,068万円など)、農業集落排水事業が4,158万円(使用料4,158万円)である。

また、未収金からは貸倒引当金 286 万円が控除される。貸倒引当金は、当年度債権の不納欠損による損失として 237 万円を取り崩し、営業費用から新たに 285 万円を引き当てている。

## (2) 負債の部

負債の合計は 876 億 6,260 万円で、前年度と比べると 9,312 万円(0.1%)増加している。

固定負債は 427 億 7,939 万円で、企業債が 426 億 7,215 万円、退職給付引当金が 1 億 723 万円となっている。

流動負債は 44 億 6,283 万円で、企業債が 29 億 6431 万円、未払金が 14 億 5,637 万円、前受金が 2,200 円、引当金は賞与引当金が 2,654 万円、法定福利費引当金が 502 万円、その他流動負債は 1,056 万円となっている。

また、未払金は前年度と比べると 3 億 6,437 万円(33.4%)増加している。

繰延収益は、長期前受金 551 億 580 万円から長期前受金収益化累計額 146 億 8,542 万円を控除した 404 億 2,038 万円が計上されている。

## (3) 資本の部

資本の合計は 87 億 6,778 万円で、前年度と比べると 9 億 5,397 万円(12.2%)増加している。

資本金は 68 億 4,997 万円で、前年度の未処分利益剰余金から 4 億 619 万円を組入れ、また、一般会計出資金を 4 億 3,546 万円受入れ、8 億 4,165 万円(14.0%)増加している。

剰余金は 19 億 1,780 万円で、前年度と比べると 1 億 1,231 万円(6.2%)増加し、資本剰余金が 9 億 2,832 万円、利益剰余金が 9 億 8,948 万円となっている。

## (4) 経営分析

本市の下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

### ア 財務比率

区 分	算 式	30年度	29年度
流動比率	流動資産÷流動負債×100	48.8	45.3
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債・資本合計×100	51.0	50.4
固定資産対 長期資本比率	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100	102.5	102.4

流動比率は、短期債務に対する支払返済能力を表すものであり、200%以上が理想とされ、100%を下回れば支払返済能力が低下していることになる。当年度の流動比率は 48.8%で、前年度と比べて 3.5 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、財務状態の長期的な安全性、健全性を示すもので、数値が高いほど経営に安全性がある。当年度の自己資本構成比率は 51.0%で、前年度と比べて



0.6ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われているかを見るもので、100%以下が望ましいといえる。当年度の固定資産対長期資本比率は102.5%で、前年度と比べて0.2ポイント上昇している。

## イ 正味運転資本

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
流動資産	2,179,049	1,800,215	378,834	21.0
現金預金	1,489,701	1,143,812	345,888	30.2
未収金	459,136	379,202	79,933	21.1
前払金	230,212	277,200	△ 46,988	△ 17.0
流動負債	4,462,833	3,971,006	491,827	12.4
企業債	2,964,319	2,836,543	127,776	4.5
未払金	1,456,372	1,091,998	364,373	33.4
引当金	31,571	31,895	△ 324	△ 1.0
前受金	2	0	2	皆増
その他流動負債	10,568	10,569	△ 1	△ 0.0
正味運転資本	△ 2,283,784	△ 2,170,790	△ 112,993	△ 5.2

※ 正味運転資本＝流動資産－流動負債

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差額で、近い将来における支払いの能力（短期支払能力）を表し、正味運転資本が増加すれば短期支払能力が高まり、減少すれば短期支払能力が低下したことを示す。

当年度は、現金預金が3億4,588万円増加したことにより、流動資産が21億7,904万円となり、未払金が3億6,437万円増加したことなどにより、流動負債が44億6,283万円となった。

この結果、正味運転資本はマイナス22億8,378万円となり、前年度と比較して1億1,299万円(5.2%)減少している。

## 5 むすび

以上が平成 30 年度鈴鹿市下水道事業会計決算審査の概要である。

類似都市の多くは下水道事業会計に農業集落排水事業を含んでいないため、本市の数値と類似都市の数値が比較できないことをあらかじめ申し添える。

汚水整備事業については、国が整備完了の目途とする 2026 年度までの未普及解消を目指し、引き続き鈴鹿北部処理分区、鈴鹿南部処理分区等に管渠整備を実施した。雨水対策事業では、浸水被害の軽減を図るため金沢排水区や田古知川雨水幹線等で雨水幹線整備工事等を実施した。平成 30 年度末の処理区域面積は 2,139.4ha、処理区域内人口は 114,370 人で、前年度に比べ、それぞれ 31.0ha (1.5%)、1,240 人 (1.1%) の増加、普及率は 57.2%となった。

農業集落排水事業については、平成 27 年度に整備事業が終了しており、計画的な更新、維持管理を基本として、全 18 地区の施設等の維持管理・修繕工事を行った。処理区域面積 543.4ha は前年度と変わらず、処理区域内人口は 17,932 人で、前年度に比べ 184 人(1.0%)の減少となった。

下水道事業全体の業務実績については、水洗化戸数は 47,374 戸で前年度より 1,232 戸(2.7%)増加、水洗化人口は 116,139 人で前年度より 1,399 人(1.2%)増加、年間汚水処理水量は 12,271,154 m<sup>3</sup>で前年度より 176,910 m<sup>3</sup>(1.5%)の増加、年間有収水量は 11,639,404 m<sup>3</sup>で前年度より 123,118 m<sup>3</sup>(1.1%)増加しているが、増加率はいずれも前年度より鈍化の傾向を示している。有収率が 0.4 ポイント低下しているのは、公共下水道事業において、年間汚水処理水量よりも年間有収水量の増加量が下回ったことがその要因である。水洗化普及率は 84.6%であり、下水道への接続促進に向けて、引き続き啓発に努められたい。

経営成績については、当年度の純利益は 5 億 1,844 万円となり、前年度に比べて 4,740 万円増加した。営業収支比率は、前年度から 6.3 ポイント増加の 53.9%、流動比率が、3.5 ポイント増加の 48.8%、総収支比率が 109.9%、経常収支比率は 110.0%と、主だった指標において前年度を上回り料金改定の効果が表れていると考えられる。また、上記戦略に沿って損益勘定所属職員を 1 名減ずるなどにより収益的支出における人件費を削減（前年度比 8.4%減）した結果、一人当たりの営業収益は 78,553 千円で、前年度比 21.2%増の改善となっている。

キャッシュフロー計算書については、前年度が全体では 5 億 8,911 万円の資金減少であったのに対し、今年度は 3 億 4,588 万円の増加となった。これは、主に、投資活動での前払金の減少及び未払金の増加と、財務活動での企業債発行額と他会計出資金の増加によるもので、本業である業務活動は前期比 1 億 1,635 万円の減少で 16 億 1,316 万円の増加に止まっている。公共下水事業、農業集落排水事業とも営業費用全体としては増加しているので一層の努

力を望むところである。

ところで、平成 29 年に定めた上下水道事業経営戦略は、2017 年から 2026 年の計画期間中、経費回収率の向上と基準外繰入金の抑制に努め、公共下水道事業においては累計整備面積 2,649ha、普及率 70%、経費回収率 85%を、農業集落排水事業においては経費回収率 58%を目標としている。一般会計からの繰入金は、独立採算制の原則に基づき一般会計で負担すべき経費とされる基準内繰入金と、財源不足補填分となる基準外繰入金がある。決算における基準外繰入金については、公共下水道事業が 1 億 7,002 万円、農業集落排水事業が 2 億 8,827 万円で、前年度からそれぞれ 55.6%、9.8%低下している。

経費回収率については、公共下水道事業では 98.3%（前年度比 2.5 ポイント増）、農業集落排水事業で 52.9%（前年度比 7.4 ポイント増）といずれも上昇している。

下水道の目的は、清潔で快適な生活環境を作り、川や海を汚濁から守り、大雨による浸水や洪水を防止することにある。豊かな自然と快適な生活環境を守り、次の世代に引き継いでいけるよう、今後も合理的、効率的な経営に邁進されたい。

※ 決算関係調書及び経営分析比較表は、以下に添付したとおりである。

## 決 算 審 査 資 料

○ 決算調書（収益的収入・資本的収入）	-----	48
○ 決算調書（収益的支出・資本的支出）	-----	49
○ 比較損益計算書（収益の部）	-----	50
○ 比較損益計算書（費用の部）	-----	51
○ 比較貸借対照表（資産の部）	-----	52
○ 比較貸借対照表（負債・資本の部）	-----	53
○ 費用種別比較表（収益的支出）	-----	54
○ 経営分析比較表	-----	55

決算調書（収益的収入・資本的収入）

（単位：円，%，税込み）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構 成 比	収 入 済 額		収 入 未 済 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 執 行 率 B / A
				金 額 C	C / B			
収 益 的 収 入	6,131,371,000	5,964,914,333	100.0	5,528,921,111	92.7	435,993,222	△ 166,456,667	97.3
1 営 業 収 益	2,541,631,000	2,460,165,450	41.2	2,088,264,255	84.9	371,901,195	△ 81,465,550	96.8
使 用 料	2,085,440,000	2,062,665,130	34.6	1,710,308,147	82.9	352,356,983	△ 22,774,870	98.9
他 会 計 負 担 金	396,230,000	365,236,106	6.1	365,236,106	100.0	0	△ 30,993,894	92.2
受 託 事 業 収 益	56,889,000	29,329,964	0.5	10,097,752	34.4	19,232,212	△ 27,559,036	51.6
そ の 他 営 業 収 益	3,072,000	2,934,250	0.0	2,622,250	89.4	312,000	△ 137,750	95.5
2 営 業 外 収 益	3,589,740,000	3,504,748,883	58.8	3,440,656,856	98.2	64,092,027	△ 84,991,117	97.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,000	9,474	0.0	9,474	100.0	0	2,474	135.3
他 会 計 補 助 金	1,935,177,000	1,793,043,697	30.1	1,793,043,697	100.0	0	△ 142,133,303	92.7
国 庫 補 助 金	16,000,000	16,000,000	0.3	16,000,000	100.0	0	0	100.0
県 補 助 金	1,204,000	1,204,000	0.0	0	0.0	1,204,000	0	100.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	20,000,000	62,888,027	1.1	0	0.0	62,888,027	42,888,027	314.4
雑 収 益	78,000	1,894,697	0.0	1,894,697	100.0	0	1,816,697	2,429.1
長 期 前 受 金 戻 入	1,617,274,000	1,629,708,988	27.3	1,629,708,988	100.0	0	12,434,988	100.8

資 本 的 収 入	5,628,618,000	4,575,391,833	100.0	4,566,055,633	99.8	9,336,200	△ 1,053,226,167	81.3
1 企 業 債	3,049,300,000	2,416,300,000	52.8	2,416,300,000	100.0	0	△ 633,000,000	79.2
企 業 債	3,049,300,000	2,416,300,000	52.8	2,416,300,000	100.0	0	△ 633,000,000	79.2
2 負 担 金 及 び 分 担 金	137,559,000	243,409,800	5.3	238,448,600	98.0	4,961,200	105,850,800	176.9
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	137,559,000	243,409,800	5.3	238,448,600	98.0	4,961,200	105,850,800	176.9
3 国 県 支 出 金	1,817,519,000	1,381,125,800	30.2	1,376,750,800	99.7	4,375,000	△ 436,393,200	76.0
国 庫 補 助 金	1,776,990,000	1,340,493,800	29.3	1,340,493,800	100.0	0	△ 436,496,200	75.4
県 補 助 金	40,529,000	40,632,000	0.9	36,257,000	89.2	4,375,000	103,000	100.3
4 他 会 計 支 出 金	58,900,000	85,664,433	1.9	85,664,433	100.0	0	26,764,433	145.4
他 会 計 負 担 金	58,900,000	85,664,433	1.9	85,664,433	100.0	0	26,764,433	145.4
5 投 資 回 収 金	13,486,000	13,429,636	0.3	13,429,636	100.0	0	△ 56,364	99.6
投 資 回 収 金	13,486,000	13,429,636	0.3	13,429,636	100.0	0	△ 56,364	99.6
6 他 会 計 出 資 金	551,854,000	435,462,164	9.5	435,462,164	100.0	0	△ 116,391,836	78.9
他 会 計 出 資 金	551,854,000	435,462,164	9.5	435,462,164	100.0	0	△ 116,391,836	78.9

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

決算調書（収益の支出・資本の支出）

（単位：円，％，税込み）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構成比	翌年度繰越額C	不 用 額 A - B - C	予算執行率 B/A
収 益 的 支 出	5,605,222,000	5,309,612,497	100.0	0	295,609,503	94.7
1 営 業 費 用	4,528,094,000	4,342,379,847	81.8	0	185,714,153	95.9
汚水管渠費	52,849,000	42,568,121	0.8	0	10,280,879	80.5
雨水管渠費	13,764,000	8,887,427	0.2	0	4,876,573	64.6
污水ポンプ場費	27,292,000	18,394,320	0.3	0	8,897,680	67.4
雨水ポンプ場費	74,068,000	67,664,287	1.3	0	6,403,713	91.4
処理場費	358,111,000	348,535,808	6.6	0	9,575,192	97.3
普及促進費	2,508,000	2,368,656	0.0	0	139,344	94.4
受託事業費	40,100,000	16,774,992	0.3	0	23,325,008	41.8
流域下水道費	731,387,611	666,807,156	12.6	0	64,580,455	91.2
業務費	96,324,389	96,218,367	1.8	0	106,022	99.9
総係費	325,304,409	284,126,716	5.4	0	41,177,693	87.3
減価償却費	2,799,359,836	2,783,008,242	52.4	0	16,351,594	99.4
資産減耗費	7,025,755	7,025,755	0.1	0	0	100.0
2 営 業 外 費 用	1,063,386,063	964,677,563	18.2	0	98,708,500	90.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	851,350,163	836,205,588	15.7	0	15,144,575	98.2
水洗便所改造等 設置補助金	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0.0
雑支出	199,035,900	127,542,075	2.4	0	71,493,825	64.1
消費税及び地方消費税	12,000,000	929,900	0.0	0	11,070,100	7.7
3 特 別 損 失	2,741,937	2,555,087	0.0	0	186,850	93.2
過年度損益修正損	2,741,937	2,555,087	0.0	0	186,850	93.2
4 予 備 費	11,000,000	0	0.0	0	11,000,000	0.0
予 備 費	11,000,000	0	0.0	0	11,000,000	0.0

資 本 的 支 出	7,646,608,000	6,497,014,554	100.0	940,290,000	209,303,446	85.0
1 建 設 改 良 費	4,585,510,364	3,455,193,591	53.2	940,290,000	190,026,773	75.4
污水整備費	2,878,862,680	2,078,035,851	32.0	673,500,000	127,326,829	72.2
雨水整備費	1,689,600,000	1,364,082,180	21.0	266,790,000	58,727,820	80.7
地震対策事業費	12,937,320	12,937,320	0.2	0	0	100.0
留保区域合併処理 浄化槽設置補助金	477,000	0	0.0	0	477,000	0.0
管渠整備費	3,133,364	0	0.0	0	3,133,364	0.0
固定資産購入費	500,000	138,240	0.0	0	361,760	27.6
2 流域下水道建設負担金	188,226,000	168,950,000	2.6	0	19,276,000	89.8
流域下水道建設負担金	188,226,000	168,950,000	2.6	0	19,276,000	89.8
3 企 業 債 償 還 金	2,836,544,000	2,836,543,327	43.7	0	673	100.0
企業債償還金	2,836,544,000	2,836,543,327	43.7	0	673	100.0
4 投 資	36,327,636	36,327,636	0.6	0	0	100.0
基 金	36,327,636	36,327,636	0.6	0	0	100.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較損益計算書（収益の部）

（単位：円，％，税抜き）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成28年度A	平成29年度B	平成30年度C	構成比	D: (B - A)	E: (C - B)	D/A	E/B
1 営 業 収 益	1,957,716,391	1,972,112,320	2,305,994,358	40.1	14,395,929	333,882,038	0.7	16.9
使 用 料	1,535,316,737	1,585,527,074	1,909,875,178	33.2	50,210,337	324,348,104	3.3	20.5
他 会 計 負 担 金	389,644,729	357,650,811	365,236,106	6.4	△ 31,993,918	7,585,295	△ 8.2	2.1
受 託 事 業 収 益	32,347,555	28,406,737	27,948,824	0.5	△ 3,940,818	△ 457,913	△ 12.2	△ 1.6
そ の 他 営 業 収 益	407,370	527,698	2,934,250	0.1	120,328	2,406,552	29.5	456.0
2 営 業 外 収 益	3,642,097,786	3,610,021,357	3,441,861,625	59.9	△ 32,076,429	△ 168,159,732	△ 0.9	△ 4.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,789	7,443	9,474	0.0	△ 2,346	2,031	△ 24.0	27.3
他 会 計 補 助 金	2,018,899,699	1,962,548,265	1,793,043,697	31.2	△ 56,351,434	△ 169,504,568	△ 2.8	△ 8.6
国 庫 補 助 金	0	0	16,000,000	0.3	0	16,000,000	—	皆増
県 補 助 金	1,374,000	1,289,000	1,204,000	0.0	△ 85,000	△ 85,000	△ 6.2	△ 6.6
雑 収 益	473,005	652,625	1,895,466	0.0	179,620	1,242,841	38.0	190.4
長 期 前 受 金 戻 入	1,621,341,293	1,645,524,024	1,629,708,988	28.4	24,182,731	△ 15,815,036	1.5	△ 1.0
3 特 別 利 益	58,270	30,086,768	0	0.0	30,028,498	△ 30,086,768	51,533.4	皆減
固 定 資 産 売 却 益	25,270	0	0	0.0	△ 25,270	0	皆減	—
過 年 度 損 益 修 正 益	33,000	2,658,683	0	0.0	2,625,683	△ 2,658,683	7,956.6	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	27,428,085	0	0.0	27,428,085	△ 27,428,085	皆増	皆減
合 計	5,599,872,447	5,612,220,445	5,747,855,983	100.0	12,347,998	135,635,538	0.2	2.4

（注） 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較損益計算書（費用の部）

（単位：円，％，税抜き）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成28年度A	平成29年度B	平成30年度C	構成比	D: (B - A)	E: (C - B)	D/A	E/B
1 営 業 費 用	4,083,839,406	4,101,431,597	4,245,759,919	81.2	17,592,191	144,328,322	0.4	3.5
汚水管渠費	27,668,105	25,594,036	39,457,000	0.8	△ 2,074,069	13,862,964	△ 7.5	54.2
処理場費	256,343,706	282,020,014	322,775,489	6.2	25,676,308	40,755,475	10.0	14.5
雨水管渠費	8,926,915	11,687,503	8,242,489	0.2	2,760,588	△ 3,445,014	30.9	△ 29.5
污水ポンプ場費	11,929,207	10,552,055	17,034,070	0.3	△ 1,377,152	6,482,015	△ 11.5	61.4
雨水ポンプ場費	112,813,423	76,630,258	62,669,097	1.2	△ 36,183,165	△ 13,961,161	△ 32.1	△ 18.2
普及促進費	2,666,677	2,818,673	2,359,027	0.0	151,996	△ 459,646	5.7	△ 16.3
受託事業費	16,650,001	14,009,500	15,532,400	0.3	△ 2,640,501	1,522,900	△ 15.9	10.9
流域下水道費	596,080,176	606,123,329	617,414,037	11.8	10,043,153	11,290,708	1.7	1.9
業 務 費	74,065,165	80,651,950	89,091,148	1.7	6,586,785	8,439,198	8.9	10.5
総 係 費	290,467,198	285,285,561	281,151,165	5.4	△ 5,181,637	△ 4,134,396	△ 1.8	△ 1.4
減価償却費	2,683,185,938	2,706,058,718	2,783,008,242	53.2	22,872,780	76,949,524	0.9	2.8
資産減耗費	3,042,895	0	7,025,755	0.1	△ 3,042,895	7,025,755	皆減	皆増
2 営 業 外 費 用	1,108,711,318	1,039,209,042	981,355,918	18.8	△ 69,502,276	△ 57,853,124	△ 6.3	△ 5.6
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	937,871,884	889,660,385	836,205,588	16.0	△ 48,211,499	△ 53,454,797	△ 5.1	△ 6.0
水洗便所改造等設置 補 助 金	0	0	0	0.0	0	0	—	—
雑 支 出	170,839,434	149,548,657	145,150,330	2.8	△ 21,290,777	△ 4,398,327	△ 12.5	△ 2.9
3 特 別 損 失	1,124,683	540,452	2,298,782	0.0	△ 584,231	1,758,330	△ 51.9	325.3
過年度損益修正損	1,124,683	540,452	2,298,782	0.0	△ 584,231	1,758,330	△ 51.9	325.3
その他特別損失	0	0	0	0.0	0	0	—	—
合 計	5,193,675,407	5,141,181,091	5,229,414,619	100.0	△ 52,494,316	88,233,528	△ 1.0	1.7
当 年 度 純 利 益	406,197,040	471,039,354	518,441,364		64,842,314	47,402,010	16.0	10.1

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。



比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円，％，税抜き）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成 28 年度 A	平成 29 年度 B	平成 30 年度 C	構成比	D:(B - A)	E:(C - B)	D/A	E/B
1 固 定 資 産	93,299,097,845	93,583,072,635	94,251,340,248	97.7	283,974,790	668,267,613	0.3	0.7
土 地	1,544,949,350	1,551,943,389	1,551,943,389	1.6	6,994,039	0	0.5	0.0
建 物	1,632,735,993	2,493,872,724	2,423,155,256	2.5	861,136,731	△ 70,717,468	52.7	△ 2.8
構 築 物	79,753,561,830	79,815,683,985	80,505,198,106	83.5	62,122,155	689,514,121	0.1	0.9
機 械 及 び 装 置	2,218,806,660	3,249,194,789	2,988,812,373	3.1	1,030,388,129	△ 260,382,416	46.4	△ 8.0
車 両 運 搬 具	2,321,671	1,676,731	1,031,791	0.0	△ 644,940	△ 644,940	△ 27.8	△ 38.5
工 具 器 具 及 び 備 品	3,741,112	3,761,016	3,268,844	0.0	19,904	△ 492,172	0.5	△ 13.1
建 設 仮 勘 定	2,322,243,102	837,356,881	1,298,026,429	1.3	△ 1,484,886,221	460,669,548	△ 63.9	55.0
施 設 利 用 権	5,718,423,583	5,537,993,089	5,365,345,393	5.6	△ 180,430,494	△ 172,647,696	△ 3.2	△ 3.1
出 資 金	4,281,000	4,281,000	4,281,000	0.0	0	0	0.0	0.0
基 金	98,033,544	87,309,031	110,277,667	0.1	△ 10,724,513	22,968,636	△ 10.9	26.3
2 流 動 資 産	2,387,799,028	1,800,215,270	2,179,049,384	2.3	△ 587,583,758	378,834,114	△ 24.6	21.0
現 金 預 金	1,732,928,148	1,143,812,834	1,489,701,011	1.5	△ 589,115,314	345,888,177	△ 34.0	30.2
未 収 金	410,670,880	379,202,436	459,136,373	0.5	△ 31,468,444	79,933,937	△ 7.7	21.1
前 払 金	234,200,000	277,200,000	230,212,000	0.2	43,000,000	△ 46,988,000	18.4	△ 17.0
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0	0	0.0	△ 10,000,000	0	皆減	—
合 計	95,686,896,873	95,383,287,905	96,430,389,632	100.0	△ 303,608,968	1,047,101,727	△ 0.3	1.1

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

## 比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円，％，税抜き）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成 28 年度 A	平成 29 年度 B	平成 30 年度 C	構成比	D:(B - A)	E:(C - B)	D/A	E/B
1 固 定 負 債	43,949,163,788	43,317,894,461	42,779,390,578	44.4	△ 631,269,327	△ 538,503,883	△ 1.4	△ 1.2
企 業 債	43,867,520,788	43,220,177,461	42,672,157,578	44.3	△ 647,343,327	△ 548,019,883	△ 1.5	△ 1.3
引 当 金	81,643,000	97,717,000	107,233,000	0.1	16,074,000	9,516,000	19.7	9.7
2 流 動 負 債	4,504,114,714	3,971,006,187	4,462,833,558	4.6	△ 533,108,527	491,827,371	△ 11.8	12.4
企 業 債	2,701,050,655	2,836,543,327	2,964,319,883	3.1	135,492,672	127,776,556	5.0	4.5
未 払 金	1,760,872,658	1,091,998,318	1,456,372,047	1.5	△ 668,874,340	364,373,729	△ 38.0	33.4
前 受 金	0	0	2,200	0.0	0	2,200	—	皆増
引 当 金	31,494,000	31,895,000	31,571,000	0.0	401,000	△ 324,000	1.3	△ 1.0
そ の 他 流 動 負 債	10,697,401	10,569,542	10,568,428	0.0	△ 127,859	△ 1,114	△ 1.2	△ 0.0
3 繰 延 収 益	39,894,805,206	40,280,576,529	40,420,380,604	41.9	385,771,323	139,804,075	1.0	0.3
長 期 前 受 金	51,286,005,989	53,344,729,421	55,105,808,809	57.1	2,058,723,432	1,761,079,388	4.0	3.3
長期前受金収益化累計額	△ 11,391,200,783	△ 13,064,152,892	△ 14,685,428,205	△ 15.2	△ 1,672,952,109	△ 1,621,275,313	14.7	12.4
負 債 合 計	88,348,083,708	87,569,477,177	87,662,604,740	90.9	△ 778,606,531	93,127,563	△ 0.9	0.1
4 資 本 金	5,585,527,997	6,008,315,717	6,849,974,921	7.1	422,787,720	841,659,204	7.6	14.0
資 本 金	5,585,527,997	6,008,315,717	6,849,974,921	7.1	422,787,720	841,659,204	7.6	14.0
5 剰 余 金	1,753,285,168	1,805,495,011	1,917,809,971	2.0	52,209,843	112,314,960	3.0	6.2
資 本 剰 余 金	924,300,408	928,258,617	928,329,253	1.0	3,958,209	70,636	0.4	0.0
利益剰余金または欠損金(△)	828,984,760	877,236,394	989,480,718	1.0	48,251,634	112,244,324	5.8	12.8
資 本 合 計	7,338,813,165	7,813,810,728	8,767,784,892	9.1	474,997,563	953,974,164	6.5	12.2
負 債 資 本 合 計	95,686,896,873	95,383,287,905	96,430,389,632	100.0	△ 303,608,968	1,047,101,727	△ 0.3	1.1

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

費用種別比較表（収益的支出）

（単位：円，％，税込）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成 28 年度 A	平成 29 年度 B	平成 30 年度 C	構成比	D : ( B - A )	E : ( C - B )	D / A	E / B
給 料 ・ 手 当	186,525,316	183,897,758	168,444,763	3.2	△ 2,627,558	△ 15,452,995	△ 1.4	△ 8.4
賞与引当金繰入額	15,497,529	16,216,805	16,146,000	0.3	719,276	△ 70,805	4.6	△ 0.4
法 定 福 利 費	37,244,616	38,520,523	34,485,951	0.6	1,275,907	△ 4,034,572	3.4	△ 10.5
法定福利費引当金繰入額	2,817,366	3,013,428	3,034,000	0.1	196,062	20,572	7.0	0.7
退 職 給 付 費	21,085,220	18,716,760	16,262,795	0.3	△ 2,368,460	△ 2,453,965	△ 11.2	△ 13.1
人 件 費 計	263,170,047	260,365,274	238,373,509	4.5	△ 2,804,773	△ 21,991,765	△ 1.1	△ 8.4
報 酬	193,600	228,800	0	0.0	35,200	△ 228,800	18.2	皆減
報 償 費	7,109,600	6,445,000	16,158,900	0.3	△ 664,600	9,713,900	△ 9.3	150.7
委 託 料	333,173,557	269,459,908	344,857,841	6.5	△ 63,713,649	75,397,933	△ 19.1	28.0
修 繕 費	117,300,685	98,094,261	87,995,330	1.7	△ 19,206,424	△ 10,098,931	△ 16.4	△ 10.3
工 事 請 負 費	17,982,000	15,130,260	16,774,992	0.3	△ 2,851,740	1,644,732	△ 15.9	10.9
路 面 復 旧 費	291,600	190,080	0	0.0	△ 101,520	△ 190,080	△ 34.8	皆減
動 力 費	58,816,562	64,150,152	68,599,266	1.3	5,333,590	4,449,114	9.1	6.9
材 料 費	4,769,280	2,407,061	1,923,069	0.0	△ 2,362,219	△ 483,992	△ 49.5	△ 20.1
負 担 金	671,242,997	755,136,502	772,885,190	14.6	83,893,505	17,748,688	12.5	2.4
貸倒引当金繰入額	2,067,783	2,253,216	2,857,675	0.1	185,433	604,459	9.0	26.8
有形固定資産減価償却費	2,365,881,484	2,381,165,260	2,453,925,359	46.2	15,283,776	72,760,099	0.6	3.1
無形固定資産減価償却費	317,304,454	324,893,458	329,082,883	6.2	7,589,004	4,189,425	2.4	1.3
企 業 債 利 息	937,871,884	889,660,385	836,166,747	15.7	△ 48,211,499	△ 53,493,638	△ 5.1	△ 6.0
その他雑支出(消費税雑支出)	144,119,759	124,482,518	111,383,175	2.1	△ 19,637,241	△ 13,099,343	△ 13.6	△ 10.5
過年度損益修正損	1,202,154	582,971	2,482,670	0.0	△ 619,183	1,899,699	△ 51.5	325.9
貸倒れに係る消費税	98,252	86,396	72,417	0.0	△ 11,856	△ 13,979	△ 12.1	△ 16.2
そ の 他	26,802,629	24,272,270	26,073,474	0.5	△ 2,530,359	1,801,204	△ 9.4	7.4
合 計	5,269,398,327	5,219,003,772	5,309,612,497	100.0	△ 50,394,555	90,608,725	△ 1.0	1.7

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

経営分析比較表

区 分		単位	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
構 成 比 率	1	固定資産構成比率	% 固定資産 / (固定資産+流動資産+繰延資産) ×100 比率が大であるほど、資本が固定化の傾向にある。	97.5	98.1	97.7
	2	固定負債構成比率	% 固定負債 / 負債資本合計 ×100 公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	45.9	45.4	44.4
	3	自己資本構成比率	% (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / 負債資本合計 ×100 大であるほど健全性がある。	49.4	50.4	51.0
静 態 比 率	4	固定資産対長期資本比率	% 固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+評価差額等+繰延収益) ×100 固定資産が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみるための指標であり、100%以下が望ましい。	102.3	102.4	102.5
	5	固定比率	% 固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ×100 公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となるが100%以下が望ましい。	197.5	194.6	191.6
	6	流動比率	% 流動資産 / 流動負債 ×100 1年以内で返済すべき負債に対して、1年以内で現金化できる資産との比較で、短期支払能力の高さと経営の安全性をみることができる。この比率が100%を下回っていると支出超過で支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。	53.0	45.3	48.8
	7	酸性試験比率(当座比率)	% (現金預金+(未収金-貸倒引当金)) / 流動負債 ×100 容易に現金化できる当座資金と流動負債の比較で、短期支払能力を示す。理想とする比率は100%以上である。	47.6	38.4	43.7
	8	現金比率	% 現金預金 / 流動負債 ×100 短期支払能力を示すもので、理想とする比率は20%以上である。	38.5	28.8	33.4
動 態 比 率	9	総資本利益率	% 当年度経常利益 / (期首総資本+期末総資本) / 2 ×100 ※総資本=負債資本合計 企業の総合的な収益力を判断するための指標である。投下した資本でどれだけの利回りを得たかを表す。数値が大きいほど良いとされている。	0.4	0.5	0.5
	10	総収支比率	% 総収益 / 総費用 ×100 総収支比率は事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示している。	107.8	109.2	109.9
	11	経常収支比率	% 経常収益 / 経常費用 ×100 経常的収益で、経常的費用をどれくらいまかなっているかの収益性を表す数値である。この数値が100%以上の企業は黒字であり、100%未満の企業は赤字となる。	107.8	108.6	110.0
	12	営業収支比率	% (営業収益-受託工事収益) / (営業費用-受託工事費用) ×100 事業の収益性を示し、100%以上が望ましい。	47.3	47.6	53.9
	13	自己資本回転率	回 (営業収益-受託工事収益) / (期首自己資本+期末自己資本) / 2 ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 投資効率を示すものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.04	0.04	0.05
	14	固定資産回転率	回 (営業収益-受託工事収益) / (期首固定資産+期末固定資産) / 2 固定資産の利用度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.02	0.02	0.02
	15	流動資産回転率	回 (営業収益-受託工事収益) / (期首流動資産+期末流動資産) / 2 流動資産の利用度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.9	0.9	1.1
	16	未収金回転率	回 (営業収益-受託工事収益) / (期首未収金+期末未収金) / 2 営業未収金の回収速度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	4.7	4.9	5.4
	17	減価償却率	% 当年度減価償却費 / (有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費) ×100 償却資産である固定資産のうち、当該年度に減価償却される割合を表すものである。これは、減価償却費が適当か否か及び統一的な償却方法がとられているか否かを示す指標であり、年度によって極端に変動していれば検討を要する。	2.9	2.9	3.0
18	利子負担率	% (支払利息+企業債取扱諸費) / 建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+再建債+リース債務+一時借入金) ×100 損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。率の低いほど良い。	2.0	1.9	1.8	
19	企業債償還元金対減価償却費比率	% 建設改良のための企業債償還元金 / (当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) ×100 投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	238.4	254.7	246.0	
20	職員1人当りの営業収益	千円 (営業収益-受託工事収益) / 損益勘定職員数 損益勘定職員の労働生産性を示す。	64,178	64,790	78,553	
21	職員1人当りの有形固定資産	千円 期末有形固定資産 / (損益勘定職員数+資本勘定職員数)	1,822,465	1,832,364	1,888,754	